

消防年報

平成28年版



水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)

(消防署新富分遣所配置 平成29年3月13日運用開始)

宮崎県東児湯消防組合

(平成29年刊行)

は じ め に

この年報は、宮崎県東児湯消防組合の現勢と平成28年中における消防活動の実態を統計的に収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く紹介し、理解と協力を得ることを目的に編集したものです。

なお、この資料中、火災、救急、救助に関する統計は暦年、予算に関する事項は会計年度で作成し、それ以外の事項については、必要に応じ当該表にそれぞれ年月日を表示しています。

この年報が、火災等の災害を予防するための資料として、少しでもお役にたてば幸いです。

平成29年7月

宮崎県東児湯消防組合消防本部

目 次

第 1	総 括	
1	宮崎県東児湯消防組合の位置と地勢	1
2	面積・人口	2
第 2	総 務	
1	宮崎県東児湯消防組合の組織	3
2	位置と現勢	4
3	歴代消防組合議会議長	5
4	歴代消防組合管理者	6
5	歴代消防長	7
6	事務分掌	8～12
7	平成28年度歳入歳出決算	13
8	平成28年度構成町別負担金	13
9	平成29年度当初予算	14
10	職員の階級別年齢	15
11	職員の階級別配置状況	15
12	職員の勤務年数	15
13	職員の教養修了状況	16
14	職員の資格取得状況	16
第 3	警防・通信	
1	消防力の配置状況	17
2	消防用車両の状況	18
3	特殊資機材の現有状況	19
4	通信施設概要	20
5	消防水利の現況	20
6	緊急通報の受信状況	21
7	救急救命士の配備及び認定状況	22
8	構成町別の月別Drヘリ及びDrカー要請状況	22
9	事故種別の傷病程度別Drヘリ及びDrカー利用状況	22
第 4	予 防	
1	防火対象物数（延べ面積150㎡以上）	23
2	防火管理者選任状況	24
3	中高層建築物（3階以上）の状況	25
4	査察実施状況	26
5	建築同意用途別件数	27
6	建築同意工事種別件数	28
7	防火管理者資格講習会受講状況	29

8	予防関係届出等件数	29
9	幼年・少年・婦人防火クラブ結成状況	30
10	危険物施設設置状況	31
11	危険物数量別・類別施設数	32
12	危険物規制事務処理状況	33
13	危険物手数料徴収状況	34
第 5	火災・救急・救助統計	
1	平成28年中の火災状況	
(1)	火災の発生状況	35
(2)	火災発生件数の推移	36
(3)	構成町別火災発生状況	37
(4)	月別火災発生状況	38
(5)	曜日別火災発生状況	38
(6)	時間帯別火災発生状況	39
(7)	火災損害額の推移	39
(8)	原因別火災発生状況	40
(9)	現場到着所要時間の状況	40
2	平成28年中の救急業務状況	
(1)	救急業務状況	41
(2)	救急出場件数及び搬送人員の推移	42
(3)	構成町別の事故種別救急出場件数	43
(4)	月別救急出場件数の状況	44
(5)	曜日別救急出場件数の状況	44
(6)	現場到着所要時間の状況	45
(7)	現場到着所要時間の推移	45
(8)	傷病程度別搬送人員の状況	46
(9)	覚知時間帯別救急出場件数	46
(10)	医療機関別搬送人員の状況	47
(11)	医師の所見別搬送人員の状況	47
(12)	年齢別搬送人員の状況	48
(13)	診療科目別搬送人員の状況	48
3	平成28年中の救助業務状況	
(1)	救助業務状況	49
(2)	構成町別救助業務状況	50

第 6	消 防 団	
1	現勢	51
2	階級別状況	51
3	階級別報酬額状況	52
4	出場手当等	52
5	年齢別人員状況	52
6	勤続年数状況	53
7	出場状況	53
8	消防団幹部・担当者名	54
9	消防協会東児湯支部役員名	54

資 料	消防組合の沿革	55～66
-----	-------------------	-------

第1 総括



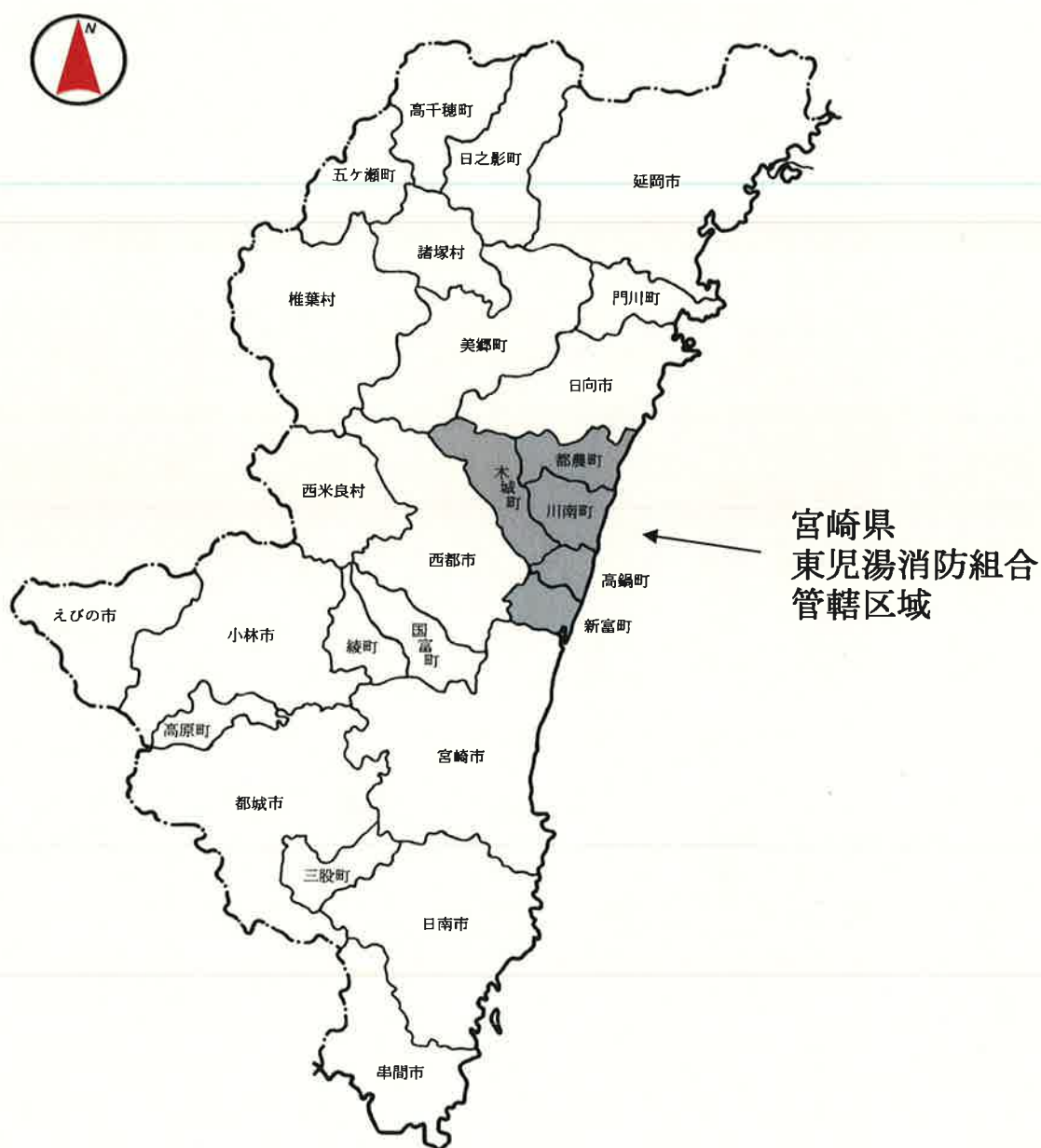
緊急消防援助隊 宮崎県大隊 東児湯救急小隊
熊本地震 被災地での活動
(平成28年4月16日 熊本県菊池郡大津町熊本セントラル病院)

「火の始末 「はず」も「つもり」も 目で確認」

通浜婦人防火クラブ 河野 重子 作

1 宮崎県東児湯消防組合の位置と地勢

宮崎県



当消防組合は、宮崎県のほぼ中央部に位置し、北西に尾鈴の山々を眺め、南に新田原大地に航空自衛隊新田原飛行場があり、名貫川、小丸川、一ツ瀬川の三清流が黒潮おどる太平洋に注ぎ豊かな農林水産物を産する風光明媚な田園地帯である。

2 面積・人口

(平成29年4月1日現在)

区分	面積 (Km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/Km ²)	世帯数 (戸)
全 体	 443.52	 70,518	 159.0	 30,821
高鍋町	43.80	20,789	474.6	9,564
新富町	61.53	17,605	286.1	7,608
木城町	145.96	5,335	36.6	2,267
川南町	90.12	15,962	177.1	6,754
都農町	102.11	10,827	106.0	4,628

(各町住民基本台帳調べ)

第2 総務



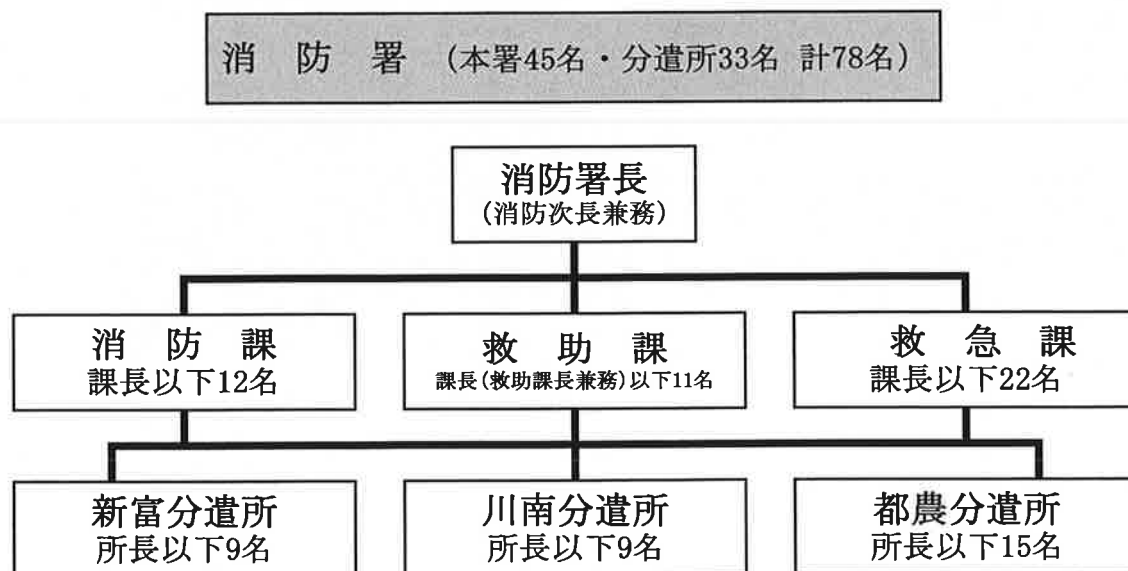
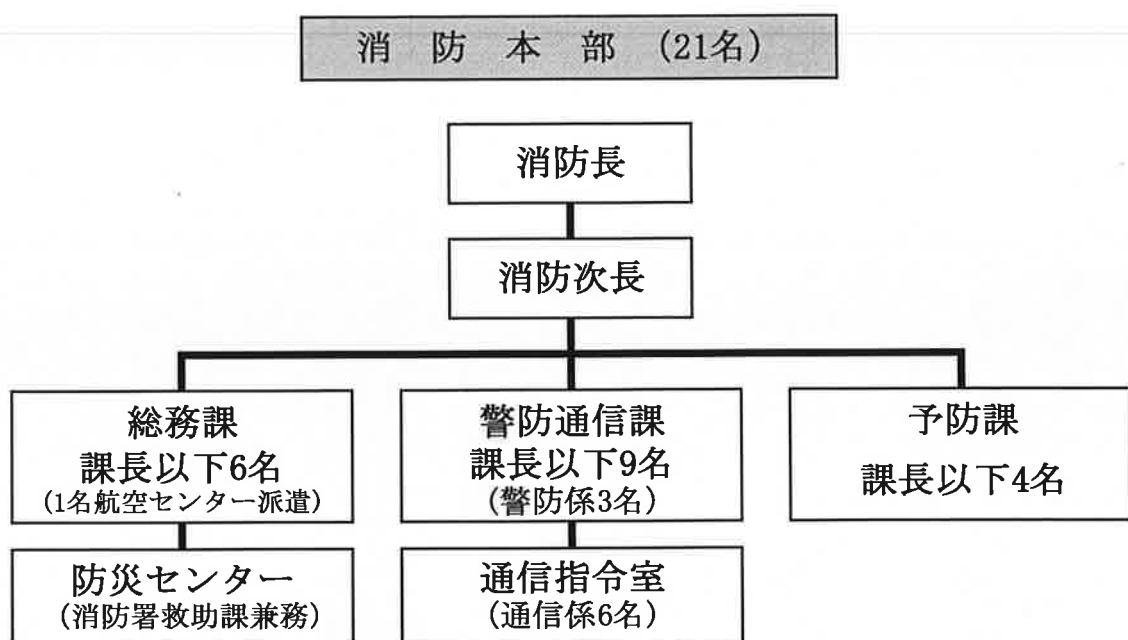
平成28年度宮崎県総合防災訓練
(平成28年10月16日 東児湯消防組合庁舎内合同調整所の様子)

「火のこわさ みんなが知って 火の用心」

高鍋町婦人防火クラブ 原田 桂子 作

1 宮崎県東児湯消防組合の組織

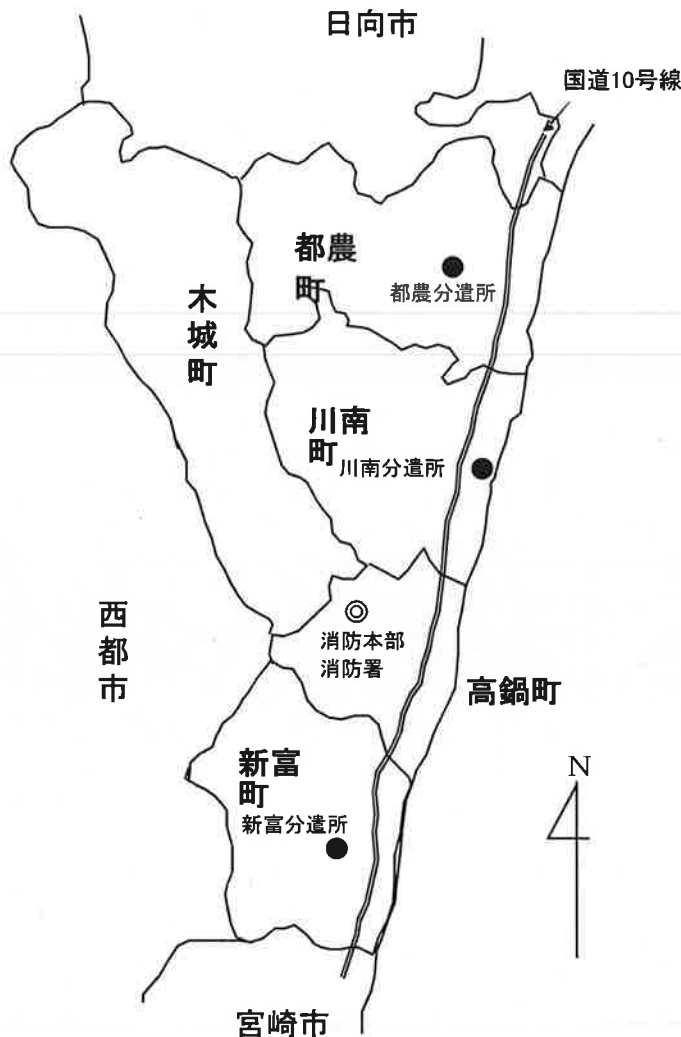
(平成29年4月 1 日現在)



※消防署長にあつては消防本部消防次長兼務のため消防本部にて計上
 ※救助課長にあつては消防課長兼務のため消防課にて計上

2 位置と現勢

(平成29年4月1日現在)



消防本部

消 防 職 員	21名
指令車・防火広報車等	5台

消防署（本署）

消 防 職 員	45名
指 揮 車	1台
水槽付ポンプ自動車	1台
小型動力ポンプ付水槽車	1台
救助工作車Ⅱ型	1台
高規格救急車	2台
資機材搬送車	1台
指揮支援車	1台
軽 積 載 車	1台
軽 貨 物 車	1台
起 震 車	1台
水上バイク用トレーラー	2台
非常用高規格救急車	1台

(署長にあっては次長兼務のため消防本部にて計上)

新富分遣所

消 防 職 員	9名
水槽付ポンプ自動車	1台
高規格救急車	1台

川南分遣所

消 防 職 員	9名
水槽付ポンプ自動車	1台
高規格救急車	1台

都農分遣所

消 防 職 員	15名
災害対応特殊水槽付ポンプ自動車	1台
高規格救急車	1台

所 在 地	
消 防 本 部 消防署（本署）	〒 884-0006 宮崎県児湯郡高鍋町大字上江4526番地 電話 (代)0983-22-1360 F A X 0983-23-2312、22-1370
新 富 分 遣 所	〒 889-1403 宮崎県児湯郡新富町大字上富田6247番地3 電話 (代)0983-33-1019 F A X 0983-33-1019
川 南 分 遣 所	〒 889-1302 宮崎県児湯郡川南町大字平田1689番地3 電話 (代)0983-27-0578 F A X 0983-27-0578
都 農 分 遣 所	〒 889-1201 宮崎県児湯郡都農町大字川北14708番地3 電話 (代)0983-25-0698 F A X 0983-25-0698

3 歴代消防組合議会議長

(平成29年4月 1 日現在)

歴 代	氏 名	在 職 期 間	備 考
初	黒 木 新 次	自昭和45年 7月 至昭和46年 5月	都 農 町 議 会 議 長
2	谷 崎 清 彦	自昭和46年 5月 至昭和50年 5月	新 富 町 議 会 議 長
3	小 嶋 進	自昭和50年 5月 至昭和52年 7月	川 南 町 議 会 議 長
4	新 名 喜 一 郎	自昭和52年 7月 至昭和53年 5月	都 農 町 議 会 議 長
5	谷 崎 清 彦	自昭和53年 5月 至昭和54年 5月	新 富 町 議 会 議 長
6	押 川 千 秋	自昭和54年 7月 至昭和56年 7月	川 南 町 議 会 議 長
7	岩 下 好	自昭和56年 7月 至昭和59年 12月	高 鍋 町 議 会 議 長
8	中 村 甚 吉	自昭和59年 12月 至昭和60年 4月	木 城 町 議 会 議 長
9	太 田 直 満	自昭和60年 6月 至昭和62年 5月	新 富 町 議 会 議 長
10	黒 木 論	自昭和62年 6月 至平成元年 7月	川 南 町 議 会 議 長
11	河 野 忠 徳	自平成元年 7月 至平成 3年 4月	都 農 町 議 会 議 長
12	佐 々 木 元	自平成 3年 6月 至平成 5年 5月	木 城 町 議 会 議 長
13	大 坪 一 洋	自平成 5年 5月 至平成 7年 4月	新 富 町 議 会 議 長
14	日 高 俊	自平成 7年 7月 至平成 8年 12月	高 鍋 町 議 会 議 長
15	篠 原 則 尚	自平成 8年 12月 至平成 9年 8月	高 鍋 町 議 会 議 長
16	杉 尾 守 美	自平成 9年 8月 至平成11年 6月	川 南 町 議 会 議 長
17	海 野 靖	自平成11年 7月 至平成13年 6月	都 農 町 議 会 議 長
18	倉 永 節 雄	自平成13年 7月 至平成15年 6月	木 城 町 議 会 議 長
19	倉 永 公 交	自平成15年 7月 至平成17年 6月	新 富 町 議 会 議 長
20	柏 木 忠 典	自平成17年 7月 至平成18年 12月	高 鍋 町 議 会 議 長
21	水 町 茂	自平成18年 12月 至平成19年 7月	高 鍋 町 議 会 議 長
22	中 竹 義 一	自平成19年 7月 至平成21年 4月	木 城 町 議 会 議 長
23	川 越 忠 明	自平成21年 6月 至平成23年 7月	川 南 町 議 会 議 長
24	多 田 久	自平成23年 7月 至平成25年 4月	都 農 町 議 会 議 長
25	長 濱 博	自平成25年 6月 至平成27年 4月	新 富 町 議 会 議 長
26	永 友 良 和	自平成27年 5月 至平成29年 5月	高 鍋 町 議 会 議 長
27	黒 木 泰 三	自平成29年 5月	木 城 町 議 会 議 長

4 歴代消防組合管理者

(平成29年4月 1 日現在)

歴 代	氏 名	在 職 期 間	備 考
初	岩 村 一 郎	自 昭和45年 7月23日 至 昭和53年 1月24日	高 鍋 町 長
2	渋谷 清 明	自 昭和53年 3月10日 至 昭和57年 3月 4日	高 鍋 町 長
3	吉 本 盛 光	自 昭和57年 3月 8日 至 昭和61年 3月 4日	高 鍋 町 長
4	臼 杵 直 孝	自 昭和61年 3月 7日 至 平成 5年 4月17日	高 鍋 町 長
5	黒 木 傳	自 平成 5年 4月18日 至 平成 7年 6月30日	木 城 町 長
6	河 野 寛 一	自 平成 7年 7月 1日 至 平成 9年 6月30日	川 南 町 長
7	河 野 通 継	自 平成 9年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	都 農 町 長
8	太 田 直 満	自 平成11年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	新 富 町 長
9	吉 本 光 朗	自 平成13年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	高 鍋 町 長
10	田 口 晃 史	自 平成15年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	木 城 町 長
11	内 野 宮 正 英	自 平成17年 7月 1日 至 平成20年 3月31日	川 南 町 長
12	河 野 正 和	自 平成20年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	都 農 町 長
13	土 屋 良 文	自 平成22年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	新 富 町 長
14	小 澤 浩 一	自 平成24年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	高 鍋 町 長
15	半 渡 英 俊	自 平成28年 4月 1日	木 城 町 長

5 歴代消防長

(平成29年4月 1日現在)

歴 代	氏 名	在 職 期 間	備 考
初	丸 田 元 一	自 昭和45年10月14日 至 昭和52年12月23日	在 職 7 年 2 月
2	児 玉 実 秀	自 昭和53年 4月 1日 至 昭和58年 4月30日	在 職 5 年 1 月
3	河 野 信 夫	自 昭和58年 6月 1日 至 昭和62年 5月 9日	在 職 3 年 11 月
4	河 野 義 雄	自 昭和62年 5月10日 至 平成 2年 3月31日	在 職 2 年 11 月
5	河 野 信 夫	自 平成 2年 4月 1日 至 平成 5年 1月17日	在 職 2 年 9 月
6	稲 田 三 千 男	自 平成 6年 4月 1日 至 平成 8年 3月31日	在 職 2 年 0 月
7	谷 口 数 雄	自 平成 8年 4月 1日 至 平成10年 3月31日	在 職 2 年 0 月
8	清 藤 猛	自 平成10年 4月 1日 至 平成12年 3月13日	在 職 2 年 0 月
9	金 丸 弘	自 平成12年 3月14日 至 平成14年 3月17日	在 職 2 年 0 月
10	小 野 学	自 平成14年 3月18日 至 平成16年 3月31日	在 職 2 年 0 月
11	山 内 義 行	自 平成16年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	在 職 7 年 0 月
12	村 田 龍 男	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	在 職 1 年 0 月
13	佐 藤 修 三	自 平成24年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	在 職 2 年 0 月
14	橋 重 文	自 平成26年 4月 1日	

6 事務分掌

(平成29年4月 1 日現在)

総 務 課

庶 務 係

- 1 総務関係及び他に属しない文書の収発、編さん及び保存並びに文書事務の指導に関すること。
- 2 条例、規則、その他諸規程等の制定及び改廃の手続並びに整理に関すること。
- 3 組合議会の議事案等の作成その他議事運営及び議会議事録に関すること。
- 4 監査委員及び公平委員に関すること。
- 5 公印の管守に関すること。
- 6 人事、給与及び組織に関すること。
- 7 職員の福利厚生及び健康に関すること。
- 8 勤務時間その他勤務条件に関すること。
- 9 公務災害補償及び賞じゅつに関すること。
- 10 全国消防長会等との連絡調整に関すること。
- 11 儀式及び諸会議並びに渉外に関すること。
- 12 共済組合、総合事務組合及び町村会事務に関すること。
- 13 消防協力者等の表彰及び補償等に関すること。
- 14 広報等に関すること。
- 15 庁中取締りに関すること。
- 16 安全・衛生管理に関すること。
- 17 職員の教養研修に関すること。
- 18 庁用図書の保管に関すること。
- 19 その他庶務に関すること。
- 20 他の所掌に属しないこと。

財 政 係

- 1 予算の編成及び執行の調整等に関すること。
- 2 財政計画に関すること。
- 3 旅費に関すること。
- 4 諸手数料に関すること。
- 5 補助金等に関すること。
- 6 備品及び不動産並びにその他の消防施設等の管理に関すること。
- 7 入札及び契約に関すること。
- 8 給貸与品の購入、支給及び保管に関すること。
- 9 組合負担金に関すること。
- 10 総務課の備品等の管理及び整理に関すること。
- 11 その他財政に関すること。

防災センター

- 1 防火防災知識の普及啓発に関する事。
- 2 施設の維持管理・運用に関する事。
- 3 その他他の課に属しない防火防災に関する事。

出 納 室

出 納 係

- 1 現金及び有価証券の出納保管に関する事。
- 2 物品の出納及び保管（使用中の物品に係る保管を除く。）に関する事。
- 3 基金の記録及び管理に関する事。
- 4 支出負担行為の確認及び支出に関する事。
- 5 決算の調整に関する事。
- 6 小切手の振出しに関する事。
- 7 物品の検収及び引渡し of 立会いに関する事。
- 8 その他会計に関する事。

警防通信課

警 防 係

- 1 警防、救急、救助関係文書の収発、編さん及び保存に関する事。
- 2 消防隊、救急隊、救助隊の運用計画その他消防計画等に関する事。
- 3 消防車両の管理及び補助金に関する事。
- 4 消防相互応援協定等に関する事。
- 5 消防、救急、救助技術の指導及び普及啓発に関する事。
- 6 医療機関との連絡調整に関する事。
- 7 救急搬送証明に関する事。
- 8 警防統計に関する事。
- 9 消防協会及び消防団との連絡調整に関する事。
- 10 火災の原因及び損害調査に関する事。
- 11 警防通信課の備品等の管理に関する事。
- 12 その他警防に関する事。

通信指令室

- 1 通信関係文書の収発及び保存に関する事。
- 2 火災等災害の出動指令に関する事。
- 3 災害情報、気象情報の収集及び連絡に関する事。
- 4 消防通信施設の管理及び運用に関する事。
- 5 その他通信に関する事。

予 防 課

予 防 係

- 1 予防関係文書の収発、編さん及び保存に関すること。
- 2 予防課の事務の連絡、調整及び庶務に関すること。
- 3 予防査察に関すること。
- 4 予防関係違反処理に関すること。
- 5 建築同意に関すること。
- 6 予防統計に関すること。
- 7 消防用設備等の設置指導等に関すること。
- 8 防火管理者等の講習等に関すること。
- 9 火災予防思想及び情報収集に関すること。
- 10 予防課の備品等の管理及び整理に関すること。
- 11 その他予防に関すること。

危険物係

- 1 危険物関係文書の収発、編さん及び保存に関すること。
- 2 危険物等の貯蔵、取扱の規制等に関すること。
- 3 液化石油ガス販売事業等の許可等に係る意見並びに指導等に関すること。
- 4 危険物施設の予防査察に関すること。
- 5 危険物の手数料に関すること。
- 6 東児湯地区危険物安全協会に関すること。
- 7 その他危険物に関すること。

調査指導係

- 1 調査指導関係文書の収発、編さん及び保存に関すること。
- 2 火災原因及び損害等の調査に関すること。
- 3 火災統計及び報告に関すること。
- 4 火災等の証明に関すること。
- 5 火災予防広報に関すること。
- 6 防火委員会等火災予防協力団体に関すること。
- 7 住宅防火モデル事業等防火対策に関すること。
- 8 調査事務の研究、指導に関すること。
- 9 その他火災予防に関すること。

消 防 署

消 防 課

- 1 火災等災害の警戒及び防ぎょに関する事。
- 2 消防署の事務事業等の計画及び総合調整に関する事。
- 3 消防署の庶務に関する事。
- 4 消防署員の公務災害に関する事。
- 5 消防署員の諸手当に関する事。
- 6 消防署員の教養に関する事。
- 7 消防署員の福利厚生に関する事。
- 8 消防署員の共済組合等の事業に係る事務に関する事。
- 9 消防署の予算に関する事。
- 10 消防署の備品・物品の購入等調達に関する事。
- 11 消防署の所管する財産の管理に関する事。
- 12 消防協会及び消防団との連絡調整に関する事。
- 13 消防署と分遣所との調整に関する事。
- 14 他の課、分遣所に属しない事務に関する事。

救 急 課

- 1 救急業務に関する事。
- 2 救急統計に関する事。
- 3 救急証明に関する事。
- 4 消防地理、水利に関する事。
- 5 救急技術の指導及び普及に関する事。
- 6 消防機器の点検及び整備等に関する事。
- 7 消防署の広報全般に関する事。
- 8 自主防災組織の指導に関する事。

救 助 課

- 1 救助業務に関する事。
- 2 火災及び救助統計に関する事。
- 3 火災の調査に関する事。
- 4 火災等災害の証明に関する事。
- 5 火薬の取扱いに関する事。
- 6 防火対象物(危険物施設を含む。以下同じ。)の予防査察及び違反処理に関する事。

- 7 消防用設備等の審査及び検査に関すること。
- 8 消防署の分掌事務に係る予防統計に関すること。
- 9 防火対象物の消防訓練指導に関すること。

分 遣 所

- 1 火災等災害の警戒及び防ぎょに関すること。
- 2 消防地理、水利に関すること。
- 3 分遣所の庶務に関すること。
- 4 分遣所の事務事業等の計画及び総合調整に関すること。
- 5 分遣所員の諸手当に関すること。
- 6 分遣所の福利厚生に関すること。
- 7 分遣所の予算に関すること。
- 8 分遣所の契約及び物品の調達に関すること。
- 9 分遣所の所管する財産の管理に関すること。
- 10 分遣所の分掌事務の広報に関すること。
- 11 救急業務に関すること。
- 12 消防署が行う統計事務の補完に関すること。
- 13 救急技術の指導及び普及に関すること。
- 14 火災の調査に関すること。
- 15 防火対象物(危険物施設を含む。以下同じ。)の予防査察及び違反処理に関する
こと。
- 16 消防用設備等の審査及び検査に関すること。
- 17 防火対象物の消防訓練指導に関すること。
- 18 その他消防署が行う分掌事務の補完に関すること。

7 平成28年度歳入歳出決算

歳 入

(単位：千円)

款	金 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	858,289	85.3%
2 使用料及び手数料	1,162	0.1%
3 国庫支出金	14,876	1.5%
4 県支出金	951	0.1%
5 財産収入	411	0.1%
6 繰入金	55,187	5.5%
7 繰越金	12,837	1.3%
8 諸収入	15,630	1.5%
9 組合債	46,300	4.6%
歳 入 合 計	1,005,643	100.0%

歳 出 (性質別内訳)

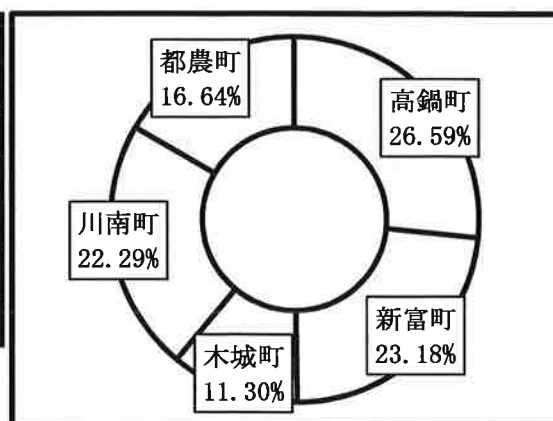
(単位：千円)

区 分	金 額	構 成 比
1 人件費	698,712	70.2%
2 物件費	69,233	7.0%
3 維持補修費	1,068	0.1%
4 補助費等	6,959	0.7%
5 公債費	155,304	15.6%
6 積立金	0	0.0%
7 普通建設事業費	64,174	6.4%
歳 出 合 計	995,450	100.0%

8 平成28年度構成町別負担金

(単位：千円)

町 名	負担金額	構成比
高 鍋 町	228,187	26.59%
新 富 町	198,994	23.18%
木 城 町	96,992	11.30%
川 南 町	191,283	22.29%
都 農 町	142,833	16.64%
計	858,289	100.00%



9 平成29年度当初予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額	構成比
1 分担金及び負担金		858,289	55.98%
	1 負担金	858,289	
2 使用料及び手数料		585	0.05%
	1 使用料	247	
	2 手数料	338	
3 国庫支出金		22,462	0.61%
	1 国庫補助金	22,462	
4 県支出金		535	0.06%
	1 県補助金	535	
5 財産収入		91	0.00%
	1 財産運用収入	89	
	2 財産売却収入	2	
6 繰入金		65,342	1.65%
	1 基金繰入金	65,342	
7 繰越金		3,000	0.19%
	1 繰越金	3,000	
8 諸収入		15,032	3.18%
	1 組合預金利子	16	
	2 雑入	15,016	
9 組合債		90,300	38.28%
	1 組合債	90,300	
歳入合計		1,055,636	100.00%

(歳出)

(単位：千円)

	区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額
目的別歳出内訳	1 議会費	479	461	18
	2 総務費	68,127	67,607	520
	3 消防費	824,752	777,246	47,506
	うち常備消防費	702,082	705,626	△ 3,544
	うち消防施設費	122,670	71,620	51,050
	うち消防庁舎等建設費	0	0	0
	4 公債費	161,278	155,354	5,924
	5 予備費	1,000	1,000	0
	合計	1,055,636	1,001,668	53,968
性質別歳出内訳	区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額
	1 人件費	699,476	699,654	△ 178
	2 物件費	73,512	74,592	△ 1,080
	3 維持補修費	1,150	897	253
	4 補助費等	6,367	5,702	665
	5 公債費	161,278	155,354	5,924
	6 積立金	1	1	0
	7 普通建設事業費	112,852	64,468	48,384
	うち単独事業費	0	0	0
	うち補助事業費	112,852	64,468	48,384
	8 予備費	1,000	1,000	0
	合計	1,055,636	1,001,668	53,968

10 職員の階級別年齢

(平成29年4月1日現在)

階級 年 齢	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計	比率 (%)
20 歳 未 満								0	0.0
20歳～25歳未満							17	17	17.2
25歳～30歳未満					2		19	21	21.2
30歳～35歳未満				2	11	6	3	22	22.2
35歳～40歳未満				6	6	1		13	13.1
40歳～45歳未満			2	6	1			9	9.1
45歳～50歳未満			2	4				6	6.1
50歳～55歳未満			4					4	4.0
55 歳 以 上	1	1	2	1	2			7	7.1
合 計	1	1	10	19	22	7	39	99	100.0
比率 (%)	1.0	1.0	10.1	19.2	22.2	7.1	39.4	100.0	

※ 平均年齢 34.0 歳

11 職員の階級別配置状況

(平成29年4月1日現在)

階級 所 属	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計	比率 (%)
消 防 本 部	1	1	5	6	2	1	5	21	21.2
消防署(本署)			2	9	10	3	21	45	45.5
新 富 分 遣 所			1	1	3	1	3	9	9.1
川 南 分 遣 所			1	1	3	1	3	9	9.1
都 農 分 遣 所			1	2	4	1	7	15	15.1
合 計	1	1	10	19	22	7	39	99	100.0

12 職員の勤務年数

(平成29年4月1日現在)

階級 年 齢	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計
5 年 未 満						1	23	24
5年～10年未満					8	1	16	25
10年～15年未満				6	10	5		21
15年～20年未満				1	1			2
20年～25年未満			4	7	1			12
25年～30年未満				4				4
30 年 以 上	1	1	6	1	2			11
合 計	1	1	10	19	22	7	39	99

13 職員の教養終了状況

(平成29年4月1日現在)

階 級 課程名	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計
予 防 科 査 察 課 程			5	4	1			10
予 防 科 調 査 課 程			2	3	2			7
予 防 科 危 険 物 課 程				2	3		1	6
警 防 科 警 防 課 程		1	2					3
警 防 科 救 助 課 程	1	1	5	7	4	2		20
特 殊 災 害 科			2	3	4	2		11
救 急 課 程	1	1	10	19	19	6	31	87
救 急 救 命 研 修 所	1	1	6	13	7			28
初 級 幹 部 科	1		6	14	8			29
中 級 幹 部 科	1	1	9	3				14
上 級 幹 部 科			1					1
消 防 大 学 校	1		8	2				11

14 職員の資格取得状況

(平成29年4月1日現在)

階 級 資格名	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計
大 型 一 種	1	1	10	19	22	7	25	85
無 線 従 事 者 免 許	1	1	9	12	12	4	2	41
救 急 救 命 士	1	1	6	13	10	1	5	37
ガ ス 溶 接 技 能		1	7	8	2	2		20
危 険 物 取 扱 者	1		1	5	3	3		13
ク レ ーン 運 転 技 能	1	1	9	17	13	3	3	47
玉 掛 技 能	1	1	10	17	10	3	4	46
緊急自動車運転講習			1	7	18	6	3	35
小型船舶操縦士		1	5	15	15	3		39
小型船舶操縦士(特殊)			1	3	8	1	4	17
巻上げ機(ウインチ)運転者				1				1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習			6	4	2			12
特定化学物質作業主任者技能			3	7	5	2		17

第3 警防・通信



児湯准看護学校
田畑 綾香さん 長友 俊さん

119番の日 一日消防長
(平成28年11月9日 消防署)

「警報器 つけて安心 点検も！」

木城町女性防火クラブ 西澤 久子 作

1 消防力の配置状況

(平成29年4月1日現在)

所属 区分		消防本部	消（本署） 防署	新富分遣所	川南分遣所	都農分遣所	合計
消防職員		21 [1]	45	9	9	15	99
事務職員							
合計（人）		21 [1]	45	9	9	15	99
消防署	水槽付ポンプ自動車		1☆	1	1☆	1☆	4
	高規格救急車		2	1	1☆	1	5
	指揮車		1				1
	救助工作車Ⅱ型		1				1
	小型動力ポンプ付水槽車（10t）		1				1
	指揮支援車		1				1
	資機材搬送車		1				1
	軽積載車		1				1
	軽貨物車		1				1
	起震車		1				1
	水上バイク用トレーラー		2				2
	非常用救急車		1				1
消防本部	指令車	1					1
	防火広報車	1					1
	公共応急作業車	1					1
	事務連絡車	2					2
合計（台数）		5	14	2	2	2	25

[]内は県・航空隊派遣

※署長にあっては消防本部次長兼務のため消防本部にて計上

☆は緊急消防援助隊登録車両

2 消防用車両の状況

(平成29年4月1日現在)

所属	車 両 名	無線呼出し名称	車 名 式 年 式	購入年月	更 新 基 準	備 考
本 部	指 令 車	こゆしょう 11	トヨタ H24年	H24年10月	概ね15年 若しくは 15万km 以 上	ヴァンガード
	公 共 応 急 作 業 車	こゆしょう 8	トヨタ H19年	H19年 1月		エスティマ
	防 火 広 報 車	こゆしょう 12	ニッサン H27年	H27年12月		デイズ
	事 務 連 絡 車	こゆしょう 6	マツダ H24年	H24年10月		ピアンテ
	事 務 連 絡 車	こゆしょう 15	トヨタ H 23年	H23年 9月		プリウスEX
消 防 署 (本 署)	水 槽 付 ポン プ 自 動 車	こゆしょう 1	日 野 H22年	H22年 2月	概ね17年 10万km	水Ⅱ型 小川ポンプ
	救 助 工 作 車	こゆしょう 7	日 野 H26年	H26年 3月	概ね17年 10万km	Ⅱ 型
	指 揮 支 援 車	こゆしょう 9	スズキ H23年	H23年 3月	概ね15年 15万km	エスクード
	指 揮 車	こゆしょう 13	トヨタ H23年	H23年12月	概ね15年 15万km	ハイエース
	小型動力ポン プ付水槽車	こゆしょう 14	三 菱 H 8年	H 8年 3月	概ね17年 10万km	Ⅱ 型
	救 急 車	こゆきゅう 1	トヨタ H25年	H25年 3月 (寄贈)	概ね10年 20万km	高 規 格
	救 急 車	こゆきゅう 5	ニッサン H22年	H22年10月	概ね10年 20万km	高 規 格
	資 機 材 車 搬 送 車	こゆしょう 16	いすゞ H25年	H25年10月	概ね15年 15万km	3 t トラック
	起 震 車	こゆしょう 17	日 野 H15年	H15年 3月	概ね17年 10万km	普通トラック
	軽 貨 物 車	こゆしょう 18	スズキ H24年	H24年 7月	概ね15年 15万km	キャリー
	軽 積 載 車	こゆしょう 19	ホンダ H26年	H26年 8月	概ね15年 15万km	アクティ
	非 常 用 車 救 急 車	こゆきゅう 6	トヨタ H17年	H17年12月	概ね10年 20万km	高 規 格
	水上バイク用 トレーラー1	—	組 立 H25年	H25年 8月	概ね15年	牽引専用
	水上バイク用 トレーラー2	—	組 立 H26年	H26年 8月	概ね15年	牽引専用
新 富	水 槽 付 ポン プ 自 動 車	こゆしょう 4	日 野 H29年	H29年 3月	概ね17年 10万km	水Ⅱ型 モリタ
	救 急 車	こゆきゅう 4	トヨタ H23年	H23年12月	概ね10年 20万km	高 規 格
川 南	水 槽 付 ポン プ 自 動 車	こゆしょう 5	日 野 H10年	H10年 1月	概ね17年 10万km	水Ⅱ型 吉谷ポンプ
	救 急 車	こゆきゅう 3	トヨタ H24年	H24年12月	概ね10年 20万km	高 規 格
都 農	災害対応特殊水槽付 消防ポンプ自動車	こゆしょう 2	日 野 H27年	H27年 3月	概ね17年 10万km	Ⅱ型 小川ポンプ
	救 急 車	こゆきゅう 2	ニッサン H20年	H20年 2月 (車体寄贈)	概ね10年 20万km	高 規 格

3 特殊資機材の現有状況

(平成29年4月 1 日現在)

項目	区 分	所 属	消防署 (本署)	新 富 分遣所	川 南 分遣所	都 農 分遣所	合 計
保安器具	空 気 呼 吸 器		20	4	4	4	32
	空 気 ボ ン ベ		40	9	9	11	69
	発 電 照 明 器		4	1	1	1	7
	陽 圧 式 化 学 防 護 服		2				2
	防 毒 マ ス ク		12				12
	ガ ス 検 知 器		2				2
	放射線測定器(個人線量計 5含)		18				18
救 助 資 機 材	救 命 胴 衣		36	8	12	8	64
	ウ エ ッ ト ス ー ツ		17				17
	救 命 索 発 射 銃		1				1
	ガ ス 熔 断 器		1				1
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー		3				3
	油 圧 救 助 器 具 一 式		3		1	1	5
	マ ッ ト 式 空 気 ジ ャ ッ キ		2			1	3
	赤 外 線 サ ー マ ル カ メ ラ		1	1		1	3
	エ ア ソ ー		2				2
	チ エ ン ソ ー		6	1	1	1	9
	削 岩 機		2				2
	送 風 機		2	1			3
	水 上 オ ー ト バ イ		2				2
	救命ボート(船外機含)		4				4
	水 中 検 索 用 カ メ ラ		1				1
	救 助 マ ッ ト		4			1	5
	ス ロ ー ダ ン		2				2
救 急 資 機 材	A E D		4	2	2	2	10
	自 動 心 肺 蘇 生 器		1			1	2
	自 動 心 臓 マ ッ サ ー ジ 器		1	1	1		3
	パ ル ス オ キ シ メ ー タ ー		3	3	1	1	8
	患 者 監 視 装 置		3	1	1	1	6
	自 動 式 吸 引 器		3	1	1	1	6
	陰 圧 式 固 定 器 具		3	1	1	1	6
	呼 吸 管 理 器		3	1	1	1	6
	携 帯 用 酸 素 吸 入 器		3	1	1	1	6
そ の 他	医 療 用 酸 素 ボ ン ベ		32	16	12	12	72
	林 野 火 災 用 資 機 材 一 式		1				1
	可 搬 式 散 水 装 置		12	9	6	10	37
	デ ジ タ ル 携 帯 無 線 機		12	2	2	2	18
	ア ナ ロ グ 携 帯 無 線 機		8	1	1	2	12
	小 型 動 力 ポ ン プ		2				2
	エ ア ー テ ン ト		2				2
	ポ ー タ ブ ル キ ャ フ ス		1				1
	CAFS(圧縮空気泡消火装置)			1			1
	フォームプロ(泡自動混合システム)					1	1
	簡 易 泡 混 合 機			1	1		2
	ピ ッ ク ア ッ プ 式 泡 ノ ズ ル		1	1	1		3
	東 消 式 簡 易 発 泡 器			1	1		2
	フ ォ ー ム シ ョ ッ ト ガ ン		1	1	1		3
	ラインプロポーショナー		1	1	1		3

4 通信施設概況

(平成29年4月1日現在)

区 分	台数	備 考
消 防 緊 急 通 信 指 令 シ ス テ ム	1	指令台（正・副×2）
		自動出動指定装置
		地図等検索装置
		無線統制台
		発信地表示装置
		防災行政無線システム （音声合成による自動案内）
		順次指令・Eメール指令装置
		災害状況等自動案内装置
		車両動態管理装置（A V M）
		気象情報収集装置 （天候・温度・風向・風速・湿度・気圧・雨量）
		支援情報管理端末装置
		駆け込み監視通報装置
		画像伝送装置
消 防 専 用 無 線 電 話 （デジタル無線固定局4） （デジタル無線基地局2）	6 〈1〉	周波数 260MHz帯 〈150MHz帯〉 消防本部・高鍋町役場・畑倉・白木八重 畑倉・白木八重
消防専用無線電話 （デジタル無線半固定移動局）	4	消防本部1局・分遣所3局
消 防 専 用 無 線 電 話 （デジタル無線車載局）	23 〈22〉	10W 23局 〈10W 22局〉
消 防 専 用 無 線 電 話 （デジタル無線携帯局）	19 〈13〉	携帯型 5W 18局 〈5W 9局・1W 3局〉 卓上型 10W 1局 〈10W 1局〉
簡 易 無 線 局	5	5W 5局
フ ァ ッ ク ス	5	消防本部 2台・分遣所 3台
	1	119番受信専用ファックス
宮 崎 県 防 災 行 政 無 線	1	電話（地上系） ファックス

◇内は、アナログ無線機(防災相互通信用無線局)

5 消防水利の現況

(平成29年4月 1 日現在)

町別	種別 消火栓	防 火 水 槽		指 定 水 利			合 計
		40t以上	40t未満	河 川 等	プ ー ル	濠 池 等	
高 鍋 町	521	17	39				577
新 富 町	339	27	134	3	9		512
木 城 町	109	20	50		9		188
川 南 町	295	8	51	7	7	3	371
都 農 町	307	3	24	14	8	4	360
小 計	1,571	75	298	24	33	7	2,008
合 計		373					

6 緊急通報の受信状況

(1) 救急事案

(平成28年中)

事故種別	通報専用電話 (119番)					そ の 他					合 計
	固定	I P	携帯	小計	携帯 比率	加入 電話	駆付け	消防 無線	自己 覚知	その他	
急 病	525	476	754	1,755	40.6%	101	14				1,870
交通事故	26	12	119	157	75.8%	39	2	17	1	1	217
一般事故	122	94	205	421	48.7%	22	7	2			452
労災事故	3	12	14	29	48.3%	1					30
運動事故	3	2	34	39	87.2%	4					43
自損事故	6	4	8	18	44.4%	8					26
加害事故	1	2	2	5	40.0%	1					6
水難事故			2	2	100%	1				1	4
火災事故						1		3			4
自然災害											
転院搬送	126	76	67	269	24.9%	118	4				391
医師搬送								2		1	3
そ の 他	2		6	8		1					9
合 計	814	678	1,211	2,703	5	297	27	24	1	3	3,055

(2) 火災事案

(平成28年中)

事故種別	通報専用電話 (119番)					そ の 他					合 計
	固定	I P	携帯	小計	携帯 比率	加入 電話	駆付け	消防 無線	自己 覚知	その他	
建 物	2	2	5	9	60.0%	3					12
林 野	2		1	3	66.7%						3
車 両		2	2	4	100.0%	1					5
船 舶											
航 空 機											
そ の 他	1		9	10	46.2%	2					12
小 計	5	4	17	26	65.4%	6					32

(3) 救助事案

(平成28年中)

事故種別	通報専用電話 (119番)					そ の 他					合 計
	固定	I P	携帯	小計	携帯 比率	加入 電話	駆付け	消防 無線	自己 覚知	その他	
交通救助	1		17	18	94.4%	4		2			24
機械事故			2	2	100.0%						2
水難救助			1	1	100.0%	1					2
火災救助								3			3
そ の 他	1		1	2	50.0%	3		1			6
小 計	2		21	23	91.3%	8		6			37

7 救急救命士の配備及び認定状況

(平成29年4月1日現在)

所 属 区 分	消 防 本 部	消（ 本 防 署 署）	新 富 分 遣 所	川 南 分 遣 所	都 農 分 遣 所	合 計
救 急 救 命 士 数	9	13	5	5	5	37
気 管 内 挿 管 認 定 者 数	2	2	2	1		7
薬 剤 投 与 認 定 者 数	5	9	4	5	5	28
心肺機能停止前の重度傷病者に対する 静脈路確保及び輸液認定者数	1	5	2	4	2	14
血糖測定並びに低血糖発作症例への ブドウ糖溶液の投与認定者数	1	5	2	4	2	14

8 構成町別の月別Drへり及びDrカー要請状況

(平成28年中)

発生町	高鍋町		新富町		木城町		川南町		都農町		管轄外		合計	
発生月	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー
1月	1								1				2	
2月			1										1	
3月	1	1	1				1						3	1
4月		1			1				2				3	1
5月			3				1						4	
6月				1	1	1			4				5	2
7月		1					1						1	1
8月	1		2	1					1				4	1
9月	1			1			1						2	1
10月							1		2				3	
11月	1		1										2	
12月							1		2				3	
合計	5	3	8	3	2	1	6		12				33	7

9 事故種別の傷病程度別Drへり及びDrカー利用状況

(平成28年中)

種別	急病		交通		一般		労災		転院		その他		合計	
重症度	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー	Drへり	Drカー
死亡	1												1	
重症	4	2	3	2	3		1	1	3				14	5
中等症	2		3		3		1			1	2		11	1
軽症														
計	7	2	6	2	6		2	1	3	1	2		26	6

※Drへり未対応の5名、防災へりにて搬送した2名、Drカー未対応の1名は除く

第4 予防



新富町はやぶさ少年消防クラブ 防火パレード
(平成28年12月25日 新富町三納代)

「着けた火は 自分で消します 確実に」

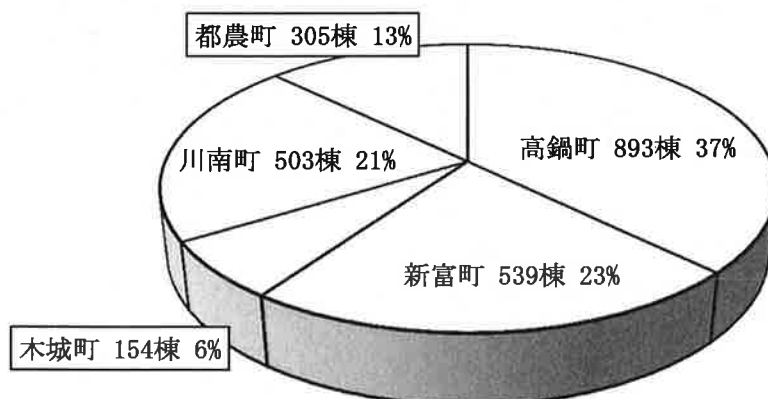
新富町婦人防火クラブ 久木元 眞希江 作

1 防火対象物数（延べ面積150㎡以上）

（平成29年4月 1 日現在）

防火対象物の区分			棟数	町 別				
				高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
1	イ	映画館・劇場・観覧場	7	4	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場等	29	6	8	5	4	6
2	イ	キャバレー・クラブ等						
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	4	1			
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス等	1		1			
3	イ	料理店等	1		1			
	ロ	飲食店	60	28	11	1	9	11
4		マーケット・店舗等	121	46	26	5	23	21
5	イ	旅館・ホテル	17	9	2	2	1	3
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	336	175	95	4	35	27
6	イ	病院・診療所等	49	24	6	3	11	5
	ロ	社会福祉施設	60	13	15	7	15	10
	ハ	児童養護施設等	88	22	20	9	25	12
	ニ	幼稚園・特別支援学校等	12	2	6		2	2
7		小・中・高・大学校等	169	91	15	8	26	29
8		図書館・博物館等	10	4	1	4		1
9	イ	サウナ浴場等						
	ロ	一般公衆浴場等	4	1	2	1		
10		車両の停車場等	2	1				1
11		神社・寺院・教会等	25	8	2	3	4	8
12	イ	工場・作業場	402	93	106	30	107	66
	ロ	映画・テレビスタジオ等						
13	イ	自動車車庫・駐車場	31	12	8	1	7	3
	ロ	飛行機等の格納庫	14		14			
14		倉庫	321	96	56	30	113	26
15		上記以外の事業場	325	110	93	27	58	37
16	イ	特定複合用途	156	84	25	11	21	15
	ロ	非特定複合用途	145	58	24	2	42	19
17		重要文化財	4	2				2
合 計			2,394	893	539	154	503	305

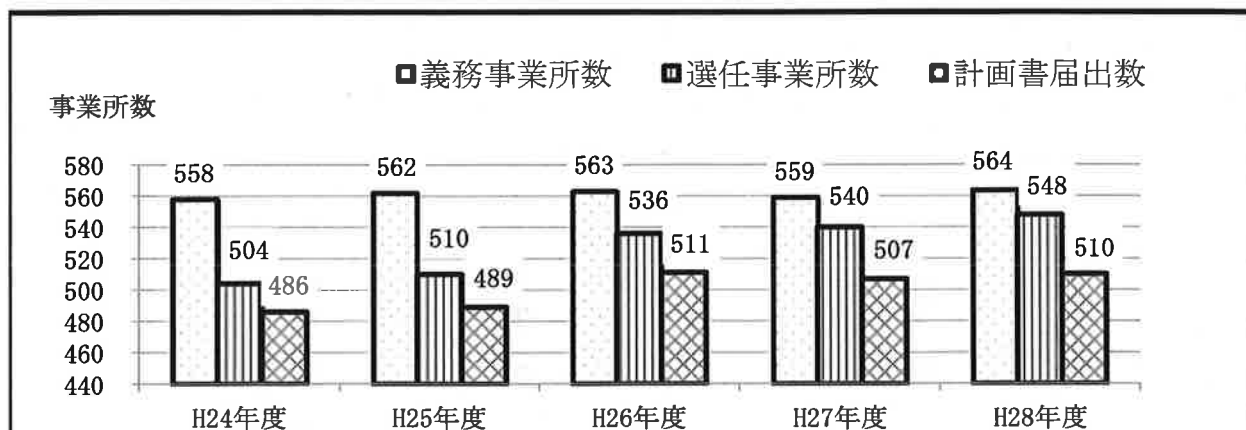
平成28年度 防火対象物数（延べ面積150㎡以上） 2,394棟



2 防火管理者選任状況

(平成29年4月1日現在)

防火対象物の区分			A 総事業所数 (敷地数)	B 選任義務事業所数 (敷地数)	B/A 割合	防火管理者		消防計画	
						選任事業所数	選任率	届出事業所数	届出率
1	イ	映画館・劇場・観覧場	2	2	100%	2	100%	2	100%
	ロ	公会堂・集会場等	23	23	100%	23	100%	22	96%
2	イ	キャバレー・クラブ等							
	ロ	遊技場・ダンスホール	8	4	50%	4	100%	4	100%
	ハニ	風俗営業等 カラオケボックス等	2	1	50%	1	100%	1	100%
3	イ	料理店等							
	ロ	飲食店	63	51	81%	50	98%	49	96%
4		マーケット・店舗等	112	79	71%	75	95%	74	94%
5	イ	旅館・ホテル	22	9	41%	9	100%	9	100%
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	216	36	17%	35	97%	22	61%
6	イ	病院・診療所等	39	13	33%	13	100%	13	100%
	ロ	社会福祉施設	35	34	97%	34	100%	34	100%
	ハ	児童養護施設等	67	45	67%	45	100%	44	98%
	ニ	幼稚園・特別支援学校等	6	5	83%	5	100%	4	80%
7		小・中・高・大学校等	34	30	88%	29	97%	22	73%
8		図書館・博物館等	5	5	100%	5	100%	4	80%
9	イ	サウナ浴場等							
	ロ	一般公衆浴場等	2	2	100%	2	100%	2	100%
10		車両の停車場等	2		0%				
11		神社・寺院・教会等	21	12	57%	11	92%	10	83%
12	イ	工場・作業場	246	27	11%	26	96%	23	85%
	ロ	映画・テレビスタジオ等							
13	イ	自動車車庫・駐車場	9		0%				
	ロ	飛行機等の格納庫							
14		倉庫	84		0%				
15		上記以外の事業場	160	54	34%	53	98%	52	96%
16	イ	特定複合用途	201	120	60%	115	96%	110	92%
	ロ	非特定複合用途	147	10	7%	10	100%	9	90%
17		重要文化財	3	2	67%	1	50%		0%
合 計			1,509	564	37%	548	97%	510	90%



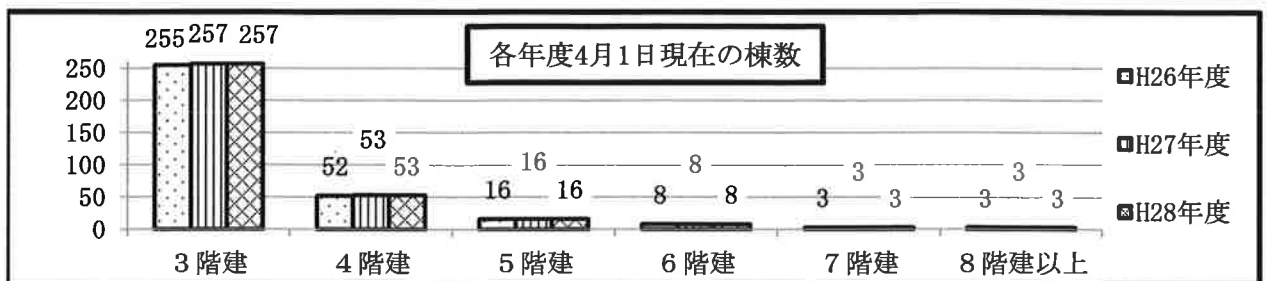
3 中高層建築物（3階以上）の状況

（平成29年4月1日現在）

防 火 対 象 物 の 区 分			計	階 別					
				3階	4階	5階	6階	7階	8階以上
1	イ	映画館・劇場・観覧場							
	ロ	公会堂・集会場等	2	1		1			
2	イ	キャバレー・クラブ等							
	ロ	遊技場・ダンスホール							
	ハ	風俗営業等							
	ニ	カラオケボックス等							
3	イ	料理店等							
	ロ	飲食店等	3	3					
4		マーケット・店舗等	2	2					
5	イ	旅館・ホテル	3			2	1		
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	207	150	40	11	2	1	3
6	イ	病院・診療所等	10	9			1		
	ロ	社会福祉施設	4	4					
	ハ	児童養護施設等	2	2					
	ニ	幼稚園・特別支援学校等							
7		小・中・高・大学校等	22	19	3				
8		図書館・博物館等	1	1					
9	イ	サウナ浴場等							
	ロ	一般公衆浴場等							
10		車両の停車場等							
11		神社・寺院・教会等	3	3					
12	イ	工場・作業場	8	6	1	1			
	ロ	映画・テレビスタジオ等							
13	イ	自動車車庫・駐車場							
	ロ	飛行機等の格納庫	2	2					
14		倉庫	4	4					
15		上記以外の事業場	40	34	3		2	1	
16	イ	特定複合用途	22	12	6	1	2	1	
	ロ	非特定複合用途	5	5					
17		重要文化財							
合 計			340	257	53	16	8	3	3

町別の3階以上の建築物

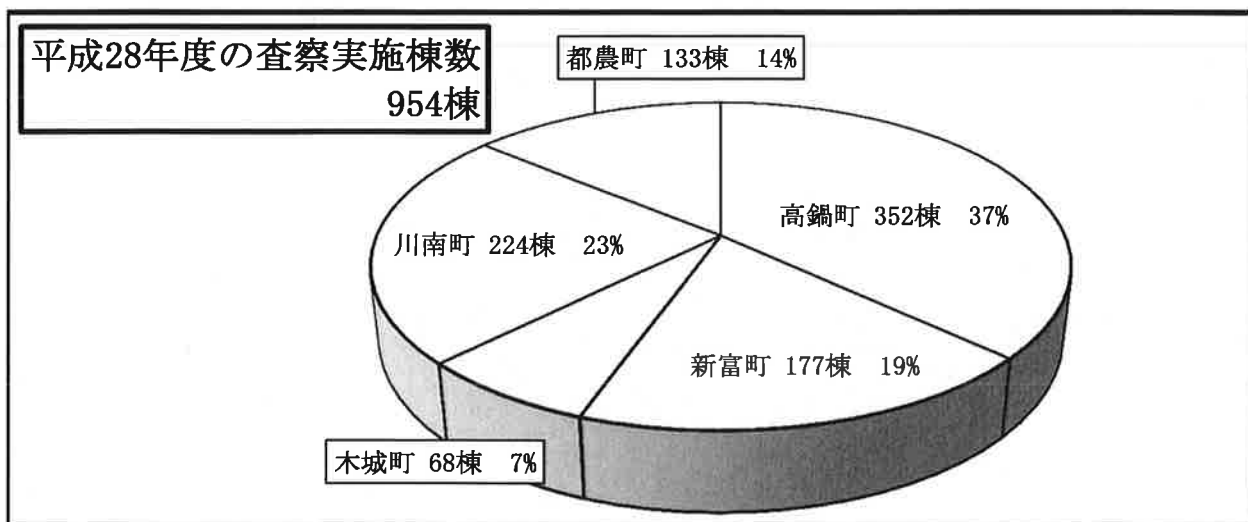
町別	階別	計	3階	4階	5階	6階	7階	8階以上
高 鍋 町		171	118	36	8	6	1	2
新 富 町		97	74	13	7		2	1
木 城 町		10	7	3				
川 南 町		34	31	1		2		
都 農 町		28	27		1			
合 計		340	257	53	16	8	3	3



4 査察実施状況

(平成28年度)

防火対象物の区分			計	町 別				
				高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
1	イ	映画館・劇場・観覧場	4	1	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場等	29	6	8	4	6	5
2	イ	キャバレー・クラブ等						
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	4	1			
	ハ	風 俗 営 業 等						
	ニ	カラオケボックス等	2		1			1
3	イ	料 理 店 等	1		1			
	ロ	飲 食 店 等	39	18	9	1	7	4
4		マーケット・店舗等	79	38	10	3	12	16
5	イ	旅館・ホテル	25	11	2	8	2	2
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	59	35	8		10	6
6	イ	病院・診療所等	38	20	5	1	8	4
	ロ	社会福祉施設	59	12	16	6	16	9
	ハ	児童養護施設等	81	22	20	7	22	10
	ニ	幼稚園・特別支援学校等	12	2	6		1	3
7		小・中・高・大学校等	87	54	8			25
8		図書館・博物館等	5	1		3		1
9	イ	サウナ浴場等						
	ロ	一般公衆浴場等	1	1				
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院・教会等	7	1	2	2	1	1
12	イ	工場・作業場	92	19	28	6	25	14
	ロ	映画・テレビスタジオ等						
13	イ	自動車車庫・駐車場	15	6	7		2	
	ロ	飛行機等の格納庫						
14		倉 庫	98	13	18	7	54	6
15		上記以外の事業場	100	35	11	14	32	8
16	イ	特定複合用途	73	36	9	5	15	8
	ロ	非特定複合用途	39	16	6		11	6
17		重要文化財	4	1				3
合 計			954	352	177	68	224	133



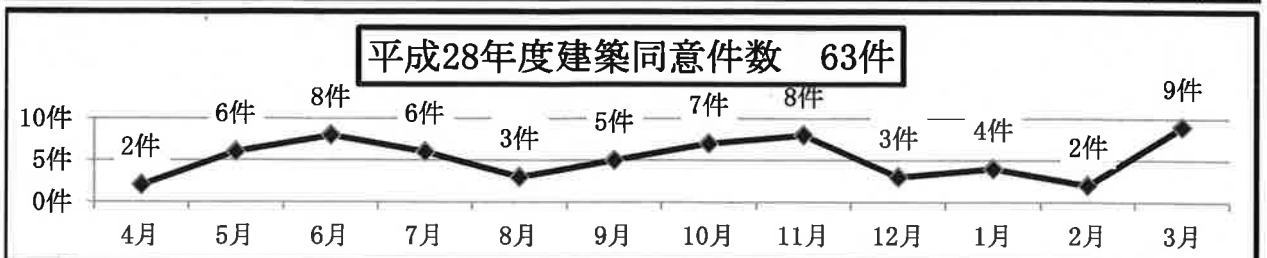
5 建築同意用途別件数

(平成28年度)

防 火 対 象 物 の 区 分			計	月 別											
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	イ	映画館・劇場・観覧場													
	ロ	公会堂・集会場等	2							1		1			
2	イ	キャバレー・クラブ等													
	ロ	遊技場・ダンスホール													
	ハ	風 俗 営 業 等													
	ニ	カラオケボックス等													
3	イ	料 理 店 等													
	ロ	飲 食 店 等	3		1				1					1	
4		マ ー ケ ッ ト ・ 店 舗 等	4			1	1		1						1
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル													
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	2							1			1		
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	3					1							2
	ロ	社 会 福 祉 施 設	5		1	2									2
	ハ	児 童 養 護 施 設 等	4		1				1	1			1		
	ニ	幼稚園・特別支援学校等													
7		小・中・高・大学校等													
8		図 書 館 ・ 博 物 館 等													
9	イ	サ ウ ナ 浴 場 等													
	ロ	一 般 公 衆 浴 場 等													
10		車 両 の 停 車 場 等	1		1										
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会 等	1		1										
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	8			2		2		1	2			1	
	ロ	映画・テレビスタジオ等													
13	イ	自動車車庫・駐車場	1				1								
	ロ	飛行機等の格納庫													
14		倉 庫	7	1		1					2	2			1
15		上記以外の事業場	11			1	2			3	2		2		1
16	イ	特 定 複 合 用 途													
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	1								1				
17		重 要 文 化 財													
そ の 他			10	1	1	1	2		2		1				2
合 計			63	2	6	8	6	3	5	7	8	3	4	2	9

町別取扱件数

町別	月別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
高 鍋 町		11		1	2	1	1	2	1	1	1			1
新 富 町		19	1	2		1		1	2	5		3	1	3
木 城 町		4			2			1	1					
川 南 町		14	1	1	2	3	1	1	1	1	1		1	1
都 農 町		15		2	2	1	1		2	1	1	1		4
合 計		63	2	6	8	6	3	5	7	8	3	4	2	9



6 建築同意工事種別件数

(平成28年度)

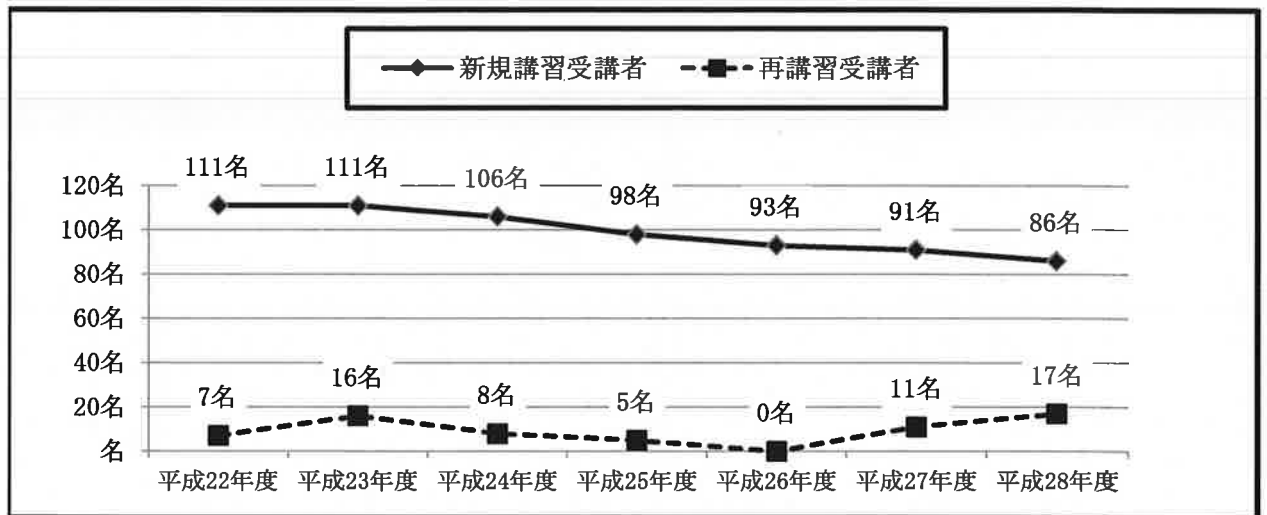
防 火 対 象 物 の 区 分			計	工 事 別			
				新 築	増 築	改 築	そ の 他
1	イ	映画館・劇場・観覧場	2				
	ロ	公会堂・集会場等		2			
2	イ	キャバレー・クラブ等					
	ロ	遊技場・ダンスホール					
	ハ	風 俗 営 業 等					
	ニ	カラオケボックス等					
3	イ	料 理 店 等	3				
	ロ	飲 食 店 等		2			1
4		マーケット・店舗等	4	4			
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	2				
	ロ	共同住宅・寄宿舍等		2			
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	3	2	1		
	ロ	社 会 福 祉 施 設	5	4	1		
	ハ	児 童 養 護 施 設 等	4	4			
	ニ	幼稚園・特別支援学校等					
7		小・中・高・大学校等					
8		図 書 館 ・ 博 物 館 等					
9	イ	サ ウ ナ 浴 場 等					
	ロ	一 般 公 衆 浴 場 等					
10		車 両 の 停 車 場 等	1			1	
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会 等	1	1			
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	8	5	3		
	ロ	映画・テレビスタジオ等					
13	イ	自動車車庫・駐車場	1	1			
	ロ	飛行機等の格納庫					
14		倉 庫	7	7			
15		上記以外の事業場	11	11			
16	イ	特 定 複 合 用 途	1				
	ロ	非 特 定 複 合 用 途			1		
17		重 要 文 化 財					
そ の 他			10	8	1	1	
合 計			63	53	7	2	1

町別取扱件数

町別	工事別	計	新 築	増 築	改 築	そ の 他
高 鍋 町		11	8	2	1	
新 富 町		19	17	1		1
木 城 町		4	2	2		
川 南 町		14	13	1		
都 農 町		15	13	1	1	
合 計		63	53	7	2	1

7 防火管理者資格講習会受講状況

年 度	実 施 日		受講者数	再 講 習 実 施 状 況	
平成 22 年度	9月 9～10日	2月 8～ 9日	111名	H23年 2月 8日	7名
平成 23 年度	6月23～24日	11月10～11日	111名	H24年 3月 8日	16名
平成 24 年度	9月21～22日	11月15～16日	106名	H25年 3月26日	8名
平成 25 年度	6月 6～ 7日	11月21～22日	98名	H26年 3月 7日	5名
平成 26 年度	6月19～20日	11月20～21日	93名		
平成 27 年度	6月11～12日	11月12～13日	91名	H28年 2月19日	11名
平成 28 年度	6月9～10日	11月10～11日	86名	H29年 3月3日	17名



8 予防関係届出等件数

(平成28年度)

種 別	件 数	参考(平成27年度)
消 防 用 設 備 等 着 工 届 出	58	75
消 防 用 設 備 等 設 置 届 出	123	119
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告	727	740
消 防 用 設 備 等 改 修 (計 画) 報 告	67	59
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届 出	56	65
防 火 管 理 者 選 任 (解 任) 届 出	92	106
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届 出	106	102
防 火 管 理 講 習 終 了 証 再 交 付 申 請	12	14
施 行 令 第 3 2 条 特 例 申 請	3	2
変 電 ・ 発 電 設 備 設 置 届 出	8	23
ボ イ ラ ー 設 備 設 置 届 出	5	9
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 届 出	14	45
液 化 石 油 ガ ス 開 始 届 出	8	4
り 災 証 明 願 い	17	23
そ の 他 の 届 出 関 係	475	506
合 計	1,771	1,892

9 幼年・少年・婦人防火クラブ結成状況

(平成29年4月1日現在)

(1) 幼年消防クラブ

No.	町 別	所 属	ク	ラ	ブ 数	会 員 数
1	高 鍋 町	保育園	6	幼稚園	1	614人
2	新 富 町	〃	9			523人
3	木 城 町	〃	2			212人
4	川 南 町	〃	6	幼稚園	1	432人
5	都 農 町	〃	5	認定こども園	1	414人
合計	5	28	3			2,195人

(2) 少年消防クラブ

No.	消 防 ク ラ ブ の 名 称	結 成 年 月 日	会 員 数
1	ア ス ナ ロ 消 防 子 供 会	昭和55年6月28日	50人
2	はやぶさ少年消防クラブ	昭和56年5月20日	51人
3	潮 少 年 消 防 ク ラ ブ	昭和58年8月23日	48人
4	木城小こども消防クラブ	平成28年4月1日	50人
合計	4		199人

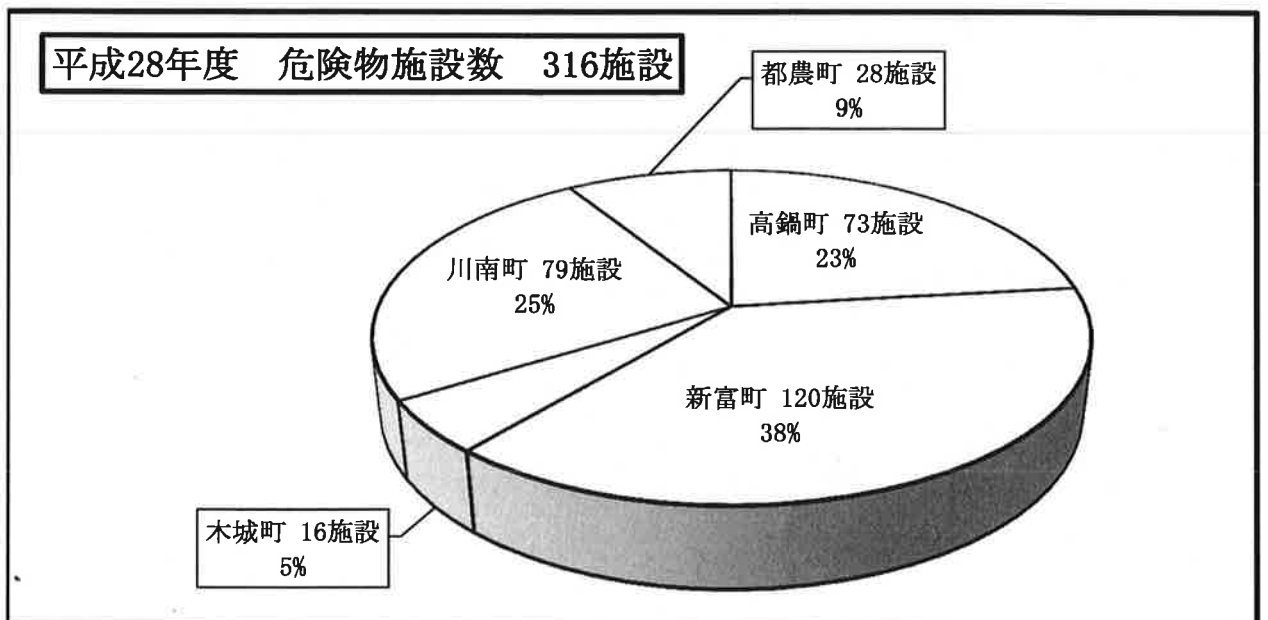
(3) 婦人防火クラブ

No.	防 火 ク ラ ブ の 名 称	結 成 年 月 日	会 員 数
1	川南町商工会婦人防火クラブ	昭和55年9月1日	39人
2	通 浜 婦 人 防 火 ク ラ ブ	平成3年7月15日	280人
3	木 城 町 女 性 防 火 ク ラ ブ	平成7年3月26日	14人
4	高 鍋 町 婦 人 防 火 ク ラ ブ	平成9年10月1日	130人
5	新 富 町 婦 人 防 火 ク ラ ブ	平成10年4月1日	86人
合計	5		549人

10 危険物施設設置状況

(平成29年4月1日現在)

製造所等の区分		計	町 別				
			高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
合 計		316	73	120	16	79	28
比 率		100%	23%	38%	5%	25%	9%
製 造 所		3	3				
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	30	4	20	3	3	
	屋外タンク貯蔵所	82	14	24	2	32	10
	屋内タンク貯蔵所						
	地下タンク貯蔵所	39	13	15	3	5	3
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所	50	10	28	1	10	1
	屋 外 貯 蔵 所	3	1		1	1	
	小 計	204	42	87	10	51	14
取 扱 所	給 油 取 扱 所	67	19	19	3	17	9
	販 売 取 扱 所						
	一 般 取 扱 所	42	9	14	3	11	5
	移 送 取 扱 所						
	小 計	109	28	33	6	28	14



11 危険物数量別・類別施設数

数量別

(平成29年4月1日現在)

製造所等の 区分 数量別	製造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所	小 計	
5倍以下	1	14	30		26		26	1	97	5		15		20	118
5倍を超え10倍以下		12	16		3		1	2	34	3		7		10	44
10 " 50 "	1	4	16		7		4		31	14		10		24	56
50 " 100 "	1		7		3		19		29	15		6		21	51
100 " 150 "			1						1	8		1		9	10
150 " 200 "			1						1	12				12	13
200 " 1,000 "			5						5	9				9	14
1,000 " 5,000 "										1		3		4	4
5,000 " 10,000 "															
10,000倍を超えるもの			6						6						6
合 計	3	30	82		39		50	3	204	67		42		109	316

類 別

(平成29年4月1日現在)

第 1 類															
第 2 類															
第 3 類															
第 4 類	3	30	82		35		50	3	200	67		42		109	312
第 5 類															
第 6 類															
混 在					4				4						4
合 計	3	30	82		39		50	3	204	67		42		109	316

12 危険物規制事務処理状況

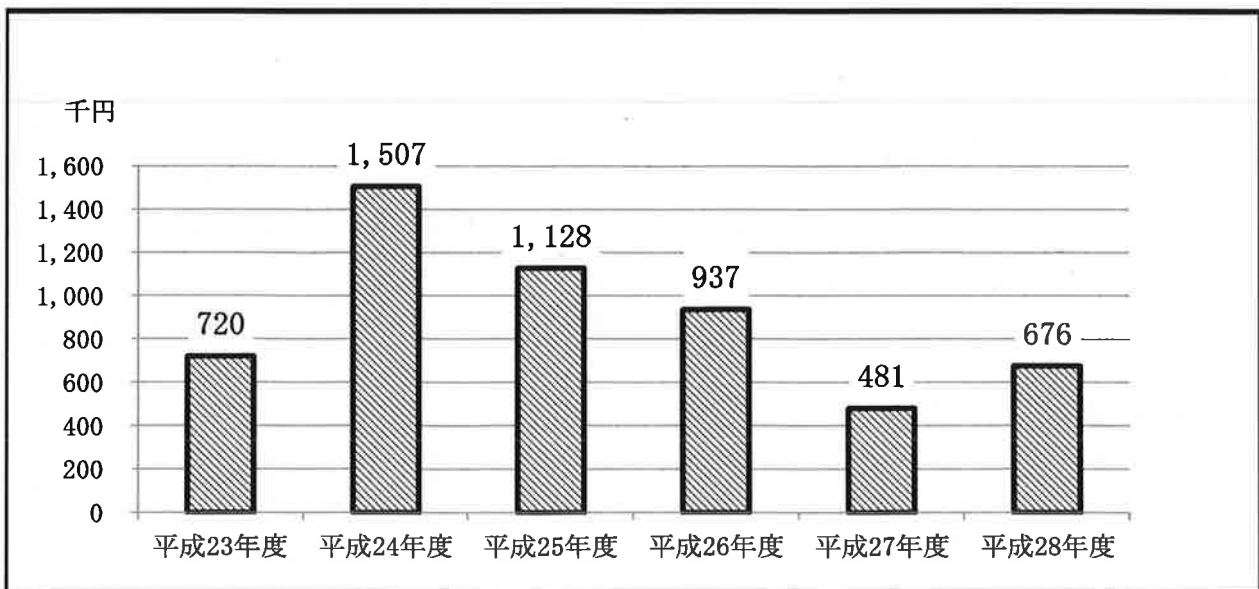
(平成28年度)

製造所等の 区分 申請等の区分	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計	
設 置 許 可		2					2		4	1			1	5
変 更 許 可			1				1		2	9		1	10	12
設 置 完 成 検 査		2					2		4					4
変 更 完 成 検 査			1				2		3	8		1	9	12
水 張 検 査										1			1	1
水 圧 検 査														
基 礎 地 盤 検 査														
溶 接 部 検 査														
仮 使 用 承 認			1						1	8			8	9
譲 渡 引 渡 届														
品名・数量・倍数変更届		1							1	1		1	2	3
設置者氏名等変更届		3	15		3		3	1	25	10			10	35
軽 微 な 変 更 届	10									11		9	20	30
保安監督者選解任届		10	13		2				25	9		6	15	40
使 用 休 止 届														
廃 止 届 出							4		4	3			3	7
特 例 適 用 認 定 申 請														
予 防 規 程	1		1						1	10		1	11	13
合 計	11	18	32		5		14	1	70	71		19	90	171

13 危険物手数料徴収状況

(単位：千円)

申請等		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計			720	1,507	1,128	937	481	676
仮貯蔵・仮取扱承認	申請		11	16	43	37	16	11
設置許可申請			268	556	201	170	150	144
変更許可申請			198	368	438	319	134	277
設置完成検査申請			131	257	72	134	75	46
変更完成検査申請			80	165	190	185	68	138
仮使用承認申請			21	65	96	59	21	49
検完成検査申請前	水張検査			50	11	33	11	11
	水圧検査		11		77			
	基礎・地盤検査							
	溶接部検査							
保安検査申請								
少量危険物等タンク検査申請	水張検査			30			6	
	水圧検査							



第5 火災・救急・救助



平成28年度 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練
(平成28年11月6日 長崎県雲仙市)

「火の用心 明日の幸せ みんなの笑顔」

川南町商工会婦人防火クラブ 中村 京子 作

1 平成28年中の火災状況

(1) 火災の発生状況

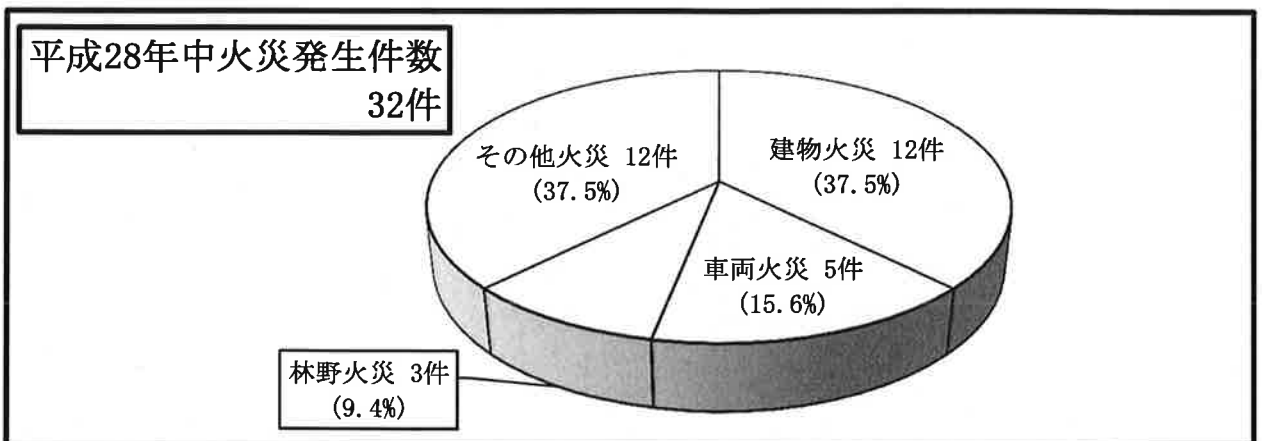
平成28年中における火災発生件数は32件で、損害額は72,758千円であった。

前年と比較すると、発生件数が14件（30.4%）減少し、損害額は36,793千円（102.3%）減少した。

1-1表 火災の発生状況

区 分	種 別	単位	平成28年 A	平成27年 B	増 減 C=A-B
発生件数	建物火災	件	12	16	△ 4
	林野火災	〃	3	3	
	車両火災	〃	5	3	2
	船舶火災	〃			
	航空機火災	〃			
	その他の火災	〃	12	24	△ 12
	合 計	〃	32	46	△ 14
焼損棟数	全 焼	棟	5	5	
	半 焼	〃	2	1	1
	部 分 焼	〃	5	9	△ 4
	ぼ や	〃	3	4	△ 1
	合 計	〃	15	19	△ 4
面積	建物火災	m ²	1,739	1,151	588
	林野火災	a	5	11	△ 6
死 者		人	4	2	2
負 傷 者		〃	1	4	△ 3
り 災 世 帯 員		世帯	7	16	△ 9
り 災 人 員		人	19	43	△ 24
損 害 額	建 物	千円	71,335	28,502	42,833
	林 野	〃		9	△ 9
	車 両	〃	580	6,901	△ 6,321
	船 舶	〃			
	航 空 機	〃			
	そ の 他	〃	843	553	290
	合 計	〃	72,758	35,965	36,793

1-1図 火災種別発生件数



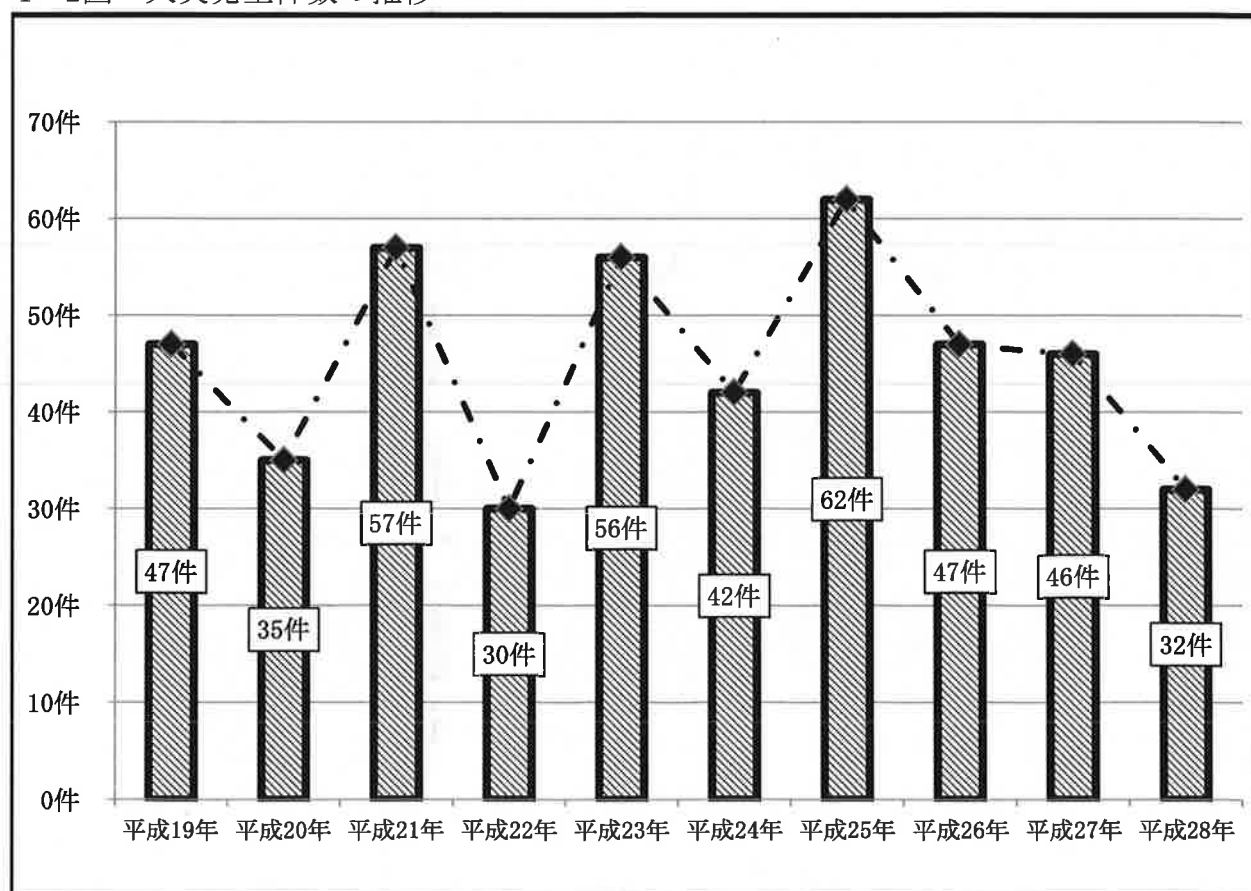
(2) 火災発生件数の推移

過去10年間の火災発生件数の推移をみると、最も多かったのは平成25年の62件で、最も少なかったのは平成22年の30件である。

1-2表 火災発生件数の推移

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
高鍋町	14	15	10	12	13	12	14	12	18	10
前年比	△ 1	1	△ 5	2	1	△ 1	2	△ 2	6	△ 8
新富町	12	3	13	2	15	16	11	14	8	10
前年比	0	△ 9	10	△ 11	13	1	△ 5	3	△ 6	2
木城町	2	2	4	2	6	1	5	1	4	1
前年比	△ 3	0	2	△ 2	4	△ 5	4	△ 4	3	△ 3
川南町	12	10	21	8	10	6	19	12	8	5
前年比	0	△ 2	11	△ 13	2	△ 4	13	△ 7	△ 4	△ 3
都農町	7	5	9	6	12	7	13	8	8	6
前年比	△ 4	△ 2	4	△ 3	6	△ 5	6	△ 5	0	△ 2
合 計	47	35	57	30	56	42	62	47	46	32
前年比	△ 8	△ 12	22	△ 27	26	△ 14	20	△ 15	△ 1	△ 14

1-2図 火災発生件数の推移



(3) 構成町別火災発生状況

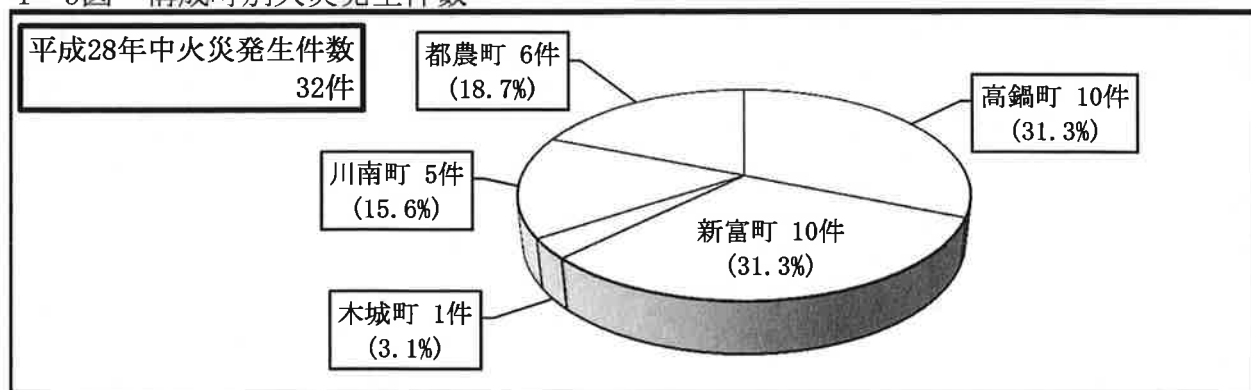
平成28年中における構成町別の火災発生状況をみると、高鍋町と新富町が10件、都農町が6件、川南町が5件、木城町が1件であった。

1-3表 構成町別火災発生状況

区分	種 別	単位	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	合 計
発生件数	建物火災	件	3	3	1	2	3	12
	林野火災	〃	3					3
	車両火災	〃	2	2		1		5
	船舶火災	〃						
	航空機火災	〃						
	そ の 他	〃	2	5		2	3	12
	合 計	〃	10	10	1	5	6	32
焼損棟数	全 焼	棟	2	1			2	5
	半 焼	〃			1	1		2
	部 分 焼	〃		4			1	5
	ぼ や	〃	1	1		1		3
	合 計	〃	3	6	1	2	3	15
面積	建物火災	m ²	243	218	37	1,085	156	1,739
	林野火災	a	5					5
	死 者	人	1	2			1	4
	負 傷 者	〃		1				1
	り災世帯	世帯	2	3			2	7
	り災人員	人	5	6			8	19
損害額	建 物	千円	32,225	17,940	1,159	13,511	6,500	71,335
	林 野	〃						
	車 両	〃	99	376		105		580
	船 舶	〃						
	航 空 機	〃						
	そ の 他	〃		775			68	843
	合 計	〃	32,324	19,091	1,159	13,616	6,568	72,758
出火率 (件/人口1万人)			4.8	5.7	1.9	3.1	5.5	4.5

※ 出火率とは人口1万人当りの出火件数をいう。

1-3図 構成町別火災発生件数



(4) 月別火災発生状況

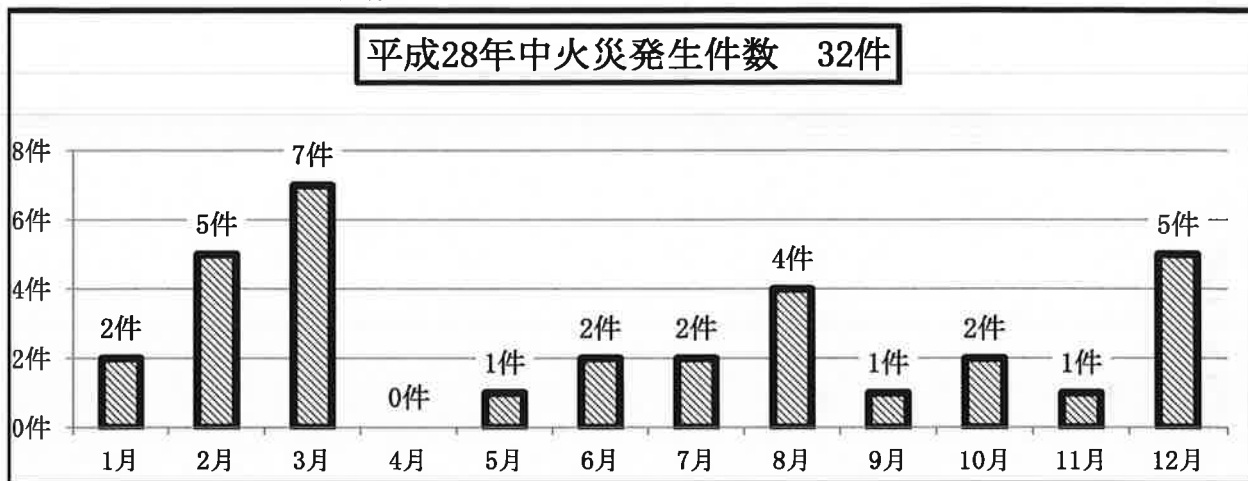
平成28年中の月別火災発生状況をみると、3月が7件と最も多く、4月は火災の発生がなかった。

1-4表 月別火災発生件数

参考（過去3年間）

発生 件数		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
平成28年		2	5	7	0	1	2	2	4	1	2	1	5	32
平成27年		4	8	7	5	3	1	2	4	2	6	2	2	46
平成26年		7	3	3	5	2	0	3	2	1	7	7	7	47

1-4図 月別火災発生件数



(5) 曜日別火災発生状況

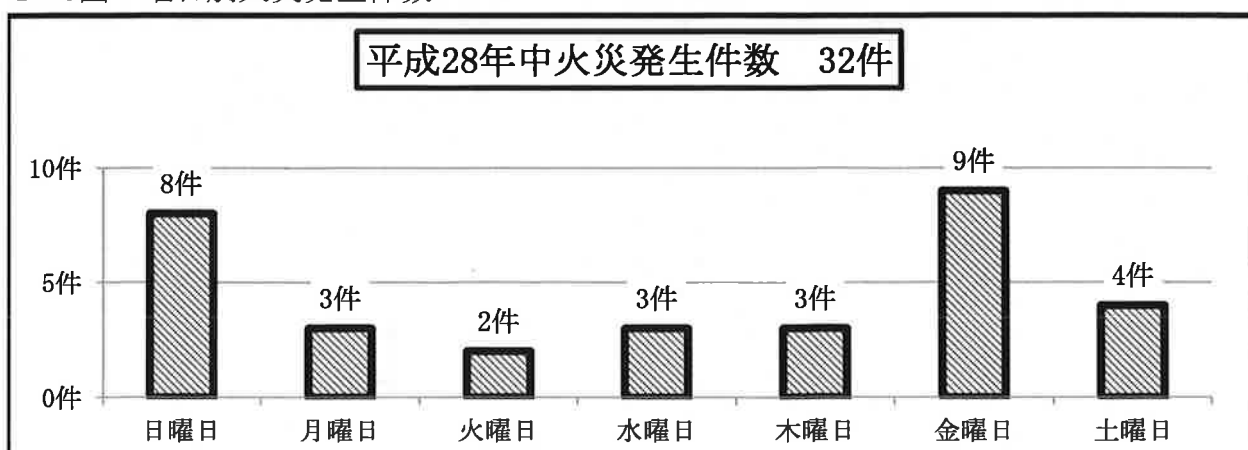
平成28年中の曜日別火災発生状況をみると、金曜日が9件で最も多く、火曜日が最も少なく2件であった。

1-5表 曜日別火災発生状況

参考（過去3年間）

発生 件数		日	月	火	水	木	金	土	日時分不明	合計
平成28年		8	3	2	3	3	9	4	0	32
平成27年		4	6	5	2	7	9	12	1	46
平成26年		9	8	4	9	5	8	4	0	47

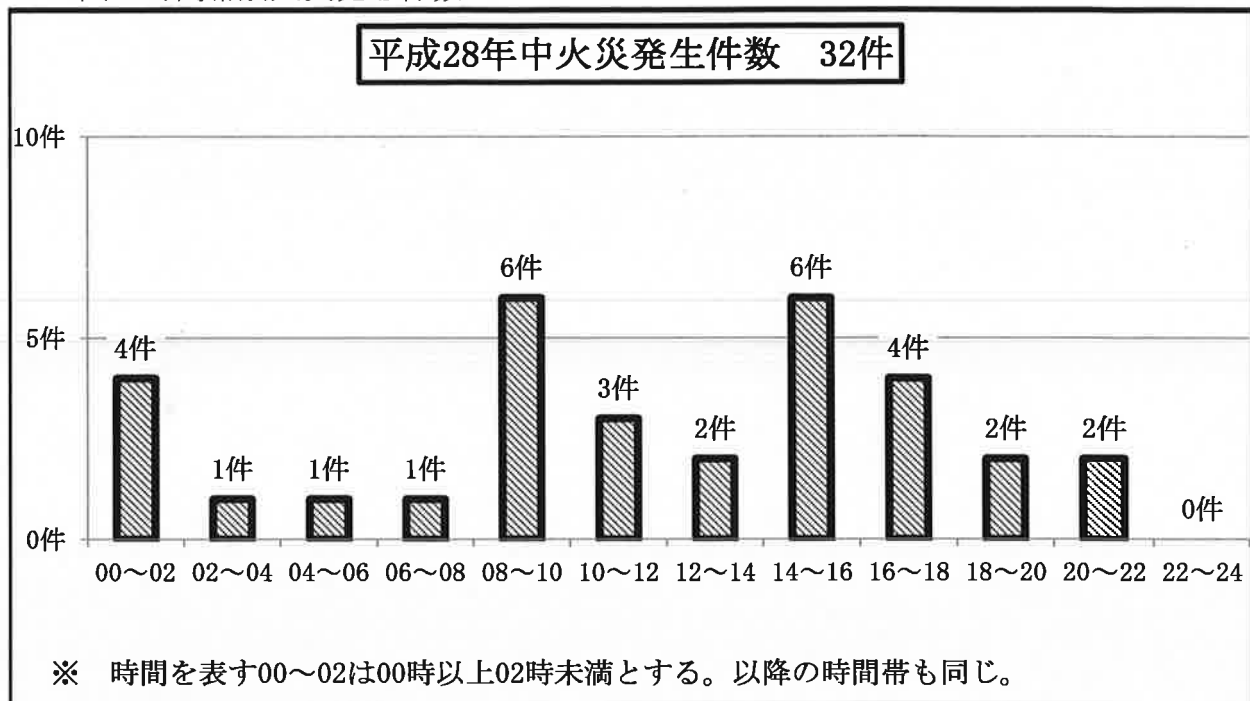
1-5図 曜日別火災発生件数



(6) 時間帯別火災発生状況

平成28年中の火災発生を時間帯別にみると、08時から10時までと14時から16時までの火災発生件数が最も多く6件発生しており、22時から24時までの発生はなかった。

1-6図 時間帯別火災発生件数



(7) 火災損害額の推移

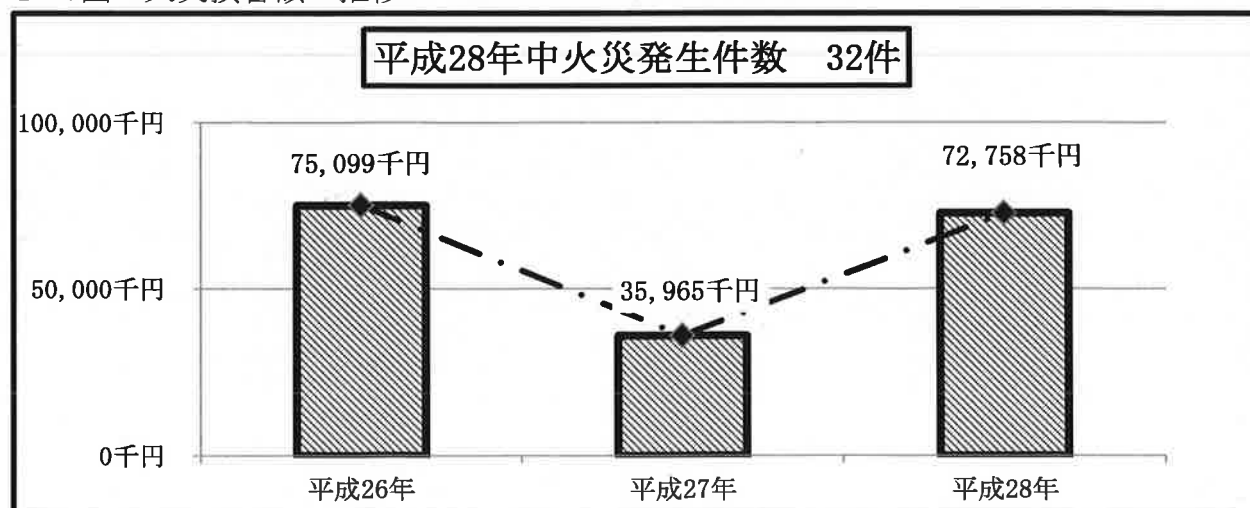
当管内における、過去3年間の火災損害額は、次の表のとおりである。

1-6表 火災損害額の推移

単位：千円

損害額		平成26年	件数	平成27年	件数	平成28年	件数
	建物火災	73,485	23	28,502	16	71,335	12
	建物火災以外	1,614	24	7,463	30	1,423	20
	合計	75,099	47	35,965	46	72,758	32

1-7図 火災損害額の推移



(8) 原因別火災発生状況

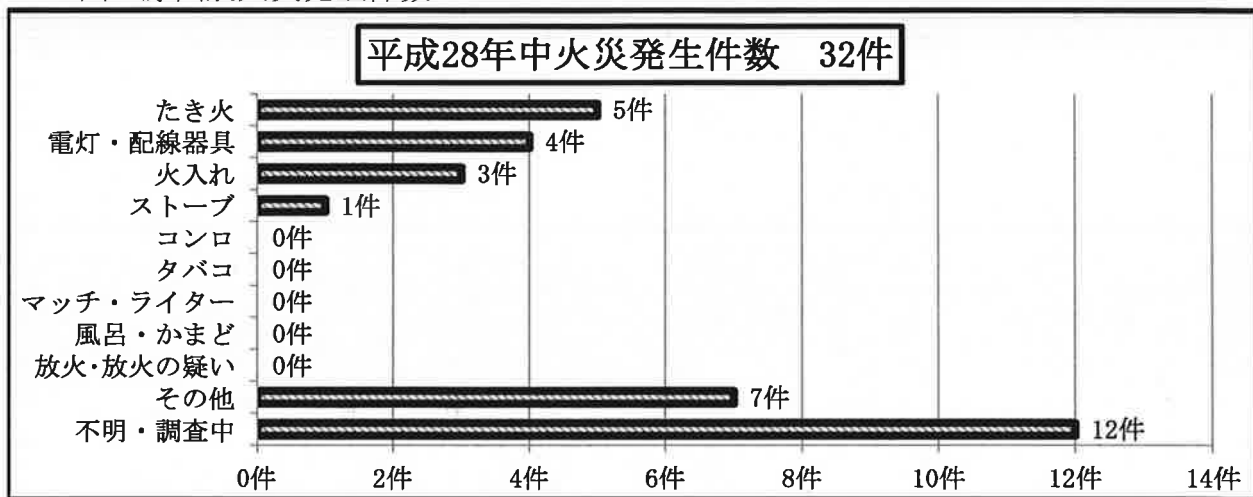
平成28年中の火災発生の原因は、「たき火」が5件と最も多く、次いで「電灯・配線器具」が4件となっている。（その他及び不明・調査中を除く。）

1-7表 原因別火災発生件数

参考（過去3年間）

出火原因	タバコ	コンロ	風呂・かまど	ストーブ	マッチ・ライター	電灯・配線器具	火遊び	たき火	火入れ	放火・放火疑い	その他	調査中・不明	合計
平成28年	0	0	0	1	0	4	0	5	3	0	7	12	32
平成27年	1	3	1	1	1	0	0	14	5	0	10	10	46
平成26年	1	0	1	0	1	1	2	12	8	3	11	7	47

1-8図 原因別火災発生件数



(9) 現場到着所要時間の状況

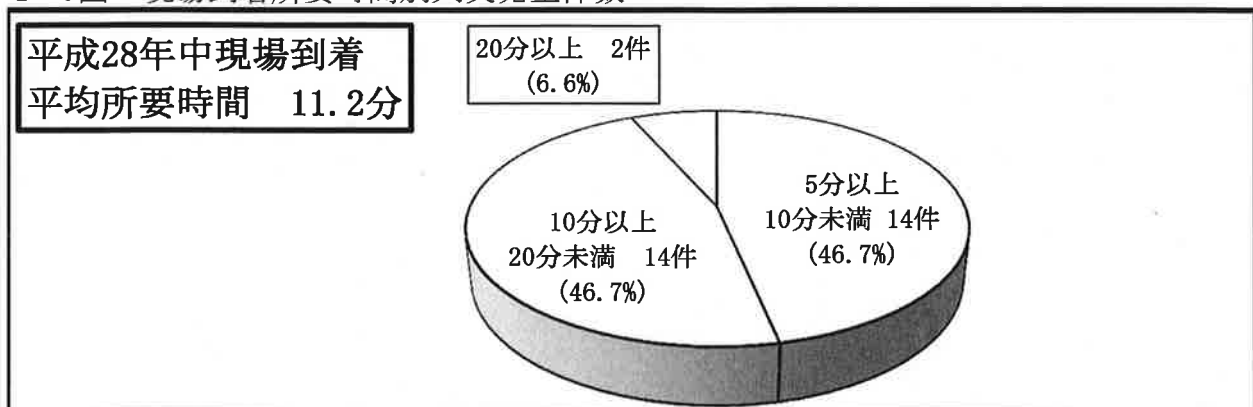
平成28年中の火災現場到着所要時間は、5分以上10分未満と10分以上20分未満が最も多く14件（46.7%）で、現場到着までの平均所要時間は11.2分となっている。（事後聞知2件は除く。）

1-8表 現場到着所要時間別火災発生件数

（事後聞知 2件）

現場到着所要時間	3分未満	3分以上5分未満	5分以上10分未満	10分以上20分未満	20分以上	計	最短時間	最長時間	平均時間
発生件数	0	0	14	14	2	30	5分	46分	11.2分

1-9図 現場到着所要時間別火災発生件数



2 平成28年中の救急業務状況

(1) 救急業務状況

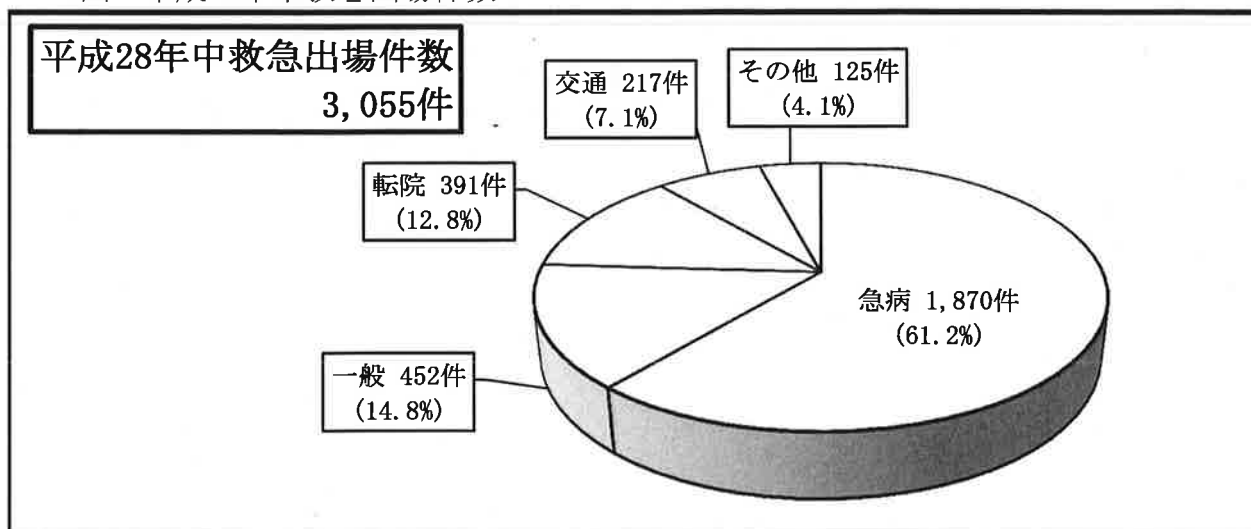
平成28年中における救急業務の実施状況をみると、救急出場件数が3,055件、搬送人員は2,873人で、前年と比較して出場件数が53件（1.8%）の増加、搬送人員が79人（2.8%）の増加となった。

1日平均の出場件数が8.4件となり、管内住民70,688人（平成28年4月1日現在）の約25人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

2-1表 事故種別救急出場状況

区分 事故種別		平成28年		平成27年		比 較	
		出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
急	病	1,870	1,742	1,765	1,618	105	124
交	通 事 故	217	205	261	261	△ 44	△ 56
一	般 負 傷	452	434	420	386	32	48
労	働 災 害	30	29	28	25	2	4
運	動 競 技	43	42	27	27	16	15
自	損 行 為	26	18	32	19	△ 6	△ 1
加	害	6	4	10	8	△ 4	△ 4
水	難 事 故	4	2	6	2	△ 2	
火	災	4	4	4	3		1
自	然 災 害						
そ の 他	転院搬送	391	391	440	439	△ 49	△ 48
	医師搬送	3				3	
	機材搬送						
	そ の 他	9	2	9	6		△ 4
	小 計	403	393	449	445	△ 46	△ 52
合 計		3,055	2,873	3,002	2,794	53	79

2-1図 平成28年中救急出場件数



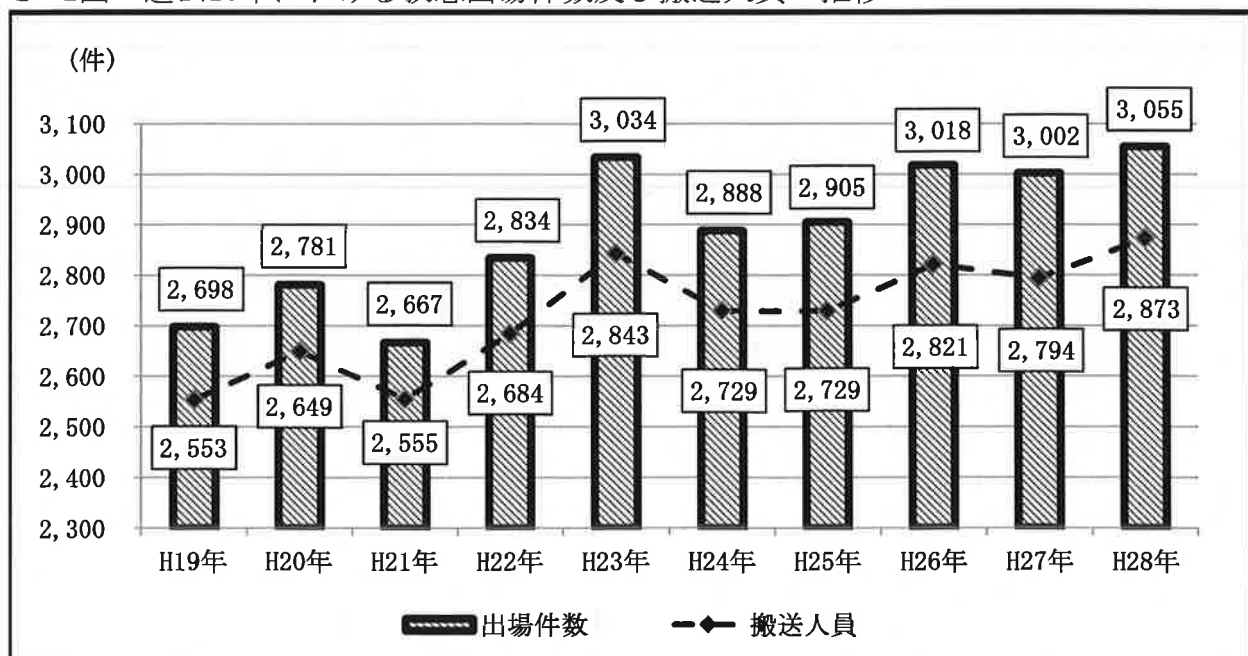
(2) 救急出場件数及び搬送人員の推移

過去10年間における構成町別の救急出場件数及び搬送人員は、次の表のとおりとなっている。

2-2表 構成町別救急出場件数及び搬送人員の推移

		高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	管轄外	計	うち高速道路上
H28	件数	937	650	192	737	538	1	3,055	(8)
	人員	862	622	186	692	511	0	2,873	(6)
H27	件数	912	660	198	700	527	5	3,002	(13)
	人員	835	612	190	655	499	3	2,794	(12)
H26	件数	929	629	192	736	528	4	3,018	(7)
	人員	853	583	182	706	495	2	2,821	(4)
H25	件数	934	583	197	695	493	3	2,905	(2)
	人員	866	547	182	661	471	2	2,729	(2)
H24	件数	980	575	143	682	507	1	2,888	(3)
	人員	903	545	131	658	492	0	2,729	(2)
H23	件数	1,000	609	175	742	507	1	3,034	(4)
	人員	919	558	164	703	497	2	2,843	(5)
H22	件数	922	550	189	702	470	1	2,834	(1)
	人員	846	523	188	677	450		2,684	(1)
H21	件数	840	530	180	626	490	1	2,667	
	人員	782	511	175	611	475	1	2,555	
H20	件数	916	584	193	642	444	2	2,781	
	人員	865	553	185	622	422	2	2,649	
H19	件数	897	549	174	632	446		2,698	
	人員	847	526	168	600	412		2,553	

2-2図 過去10年における救急出場件数及び搬送人員の推移



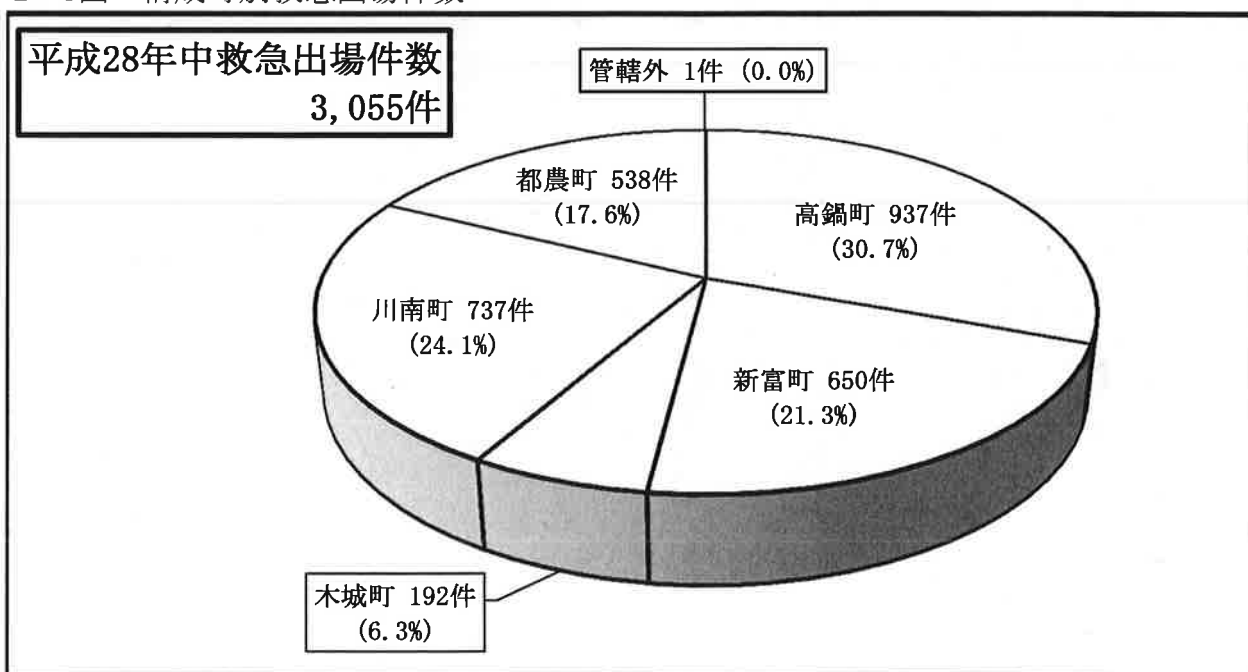
(3) 構成町別の事故種別救急出場件数

構成町別の事故種別救急出場件数の内訳は、次の表のとおりとなっている。

2-3表 構成町別救急出場件数

事故種別	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	管轄外	計	うち高速道路上
急病	552	425	134	442	317		1,870	(4)
交通事故	56	67	9	39	45	1	217	(4)
一般負傷	146	81	36	111	78		452	
労働災害	7	6	2	8	7		30	
運動競技	17	8	3	10	5		43	
自損行為	10	5		7	4		26	
加害	3	1			2		6	
水難事故	1	1		2			4	
火災	2	2					4	
自然災害								
その他	転院搬送	139	52	7	114	79	391	
	医師搬送			1	2		3	
	機材搬送							
	その他	4	2		2	1	9	
	小計	143	54	8	118	80	403	
総計	937	650	192	737	538	1	3,055	(8)

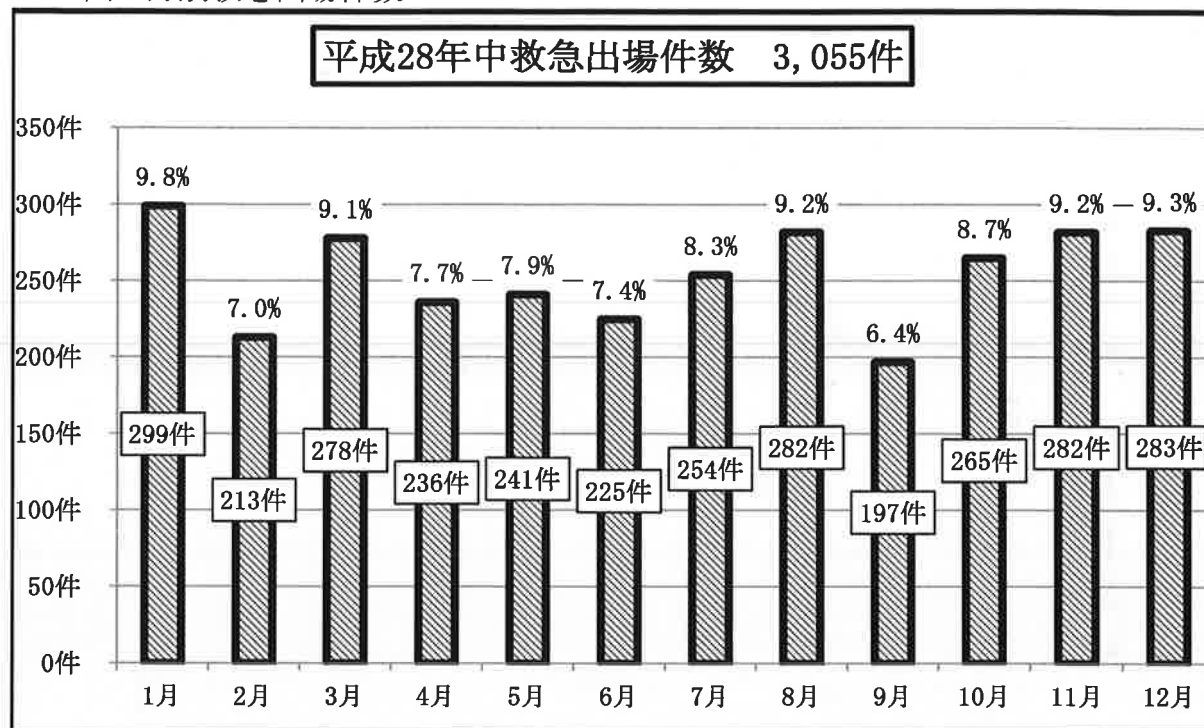
2-3図 構成町別救急出場件数



(4) 月別救急出場件数の状況

平成28年中の救急出場件数を月別にみると、1月が最も多く、次いで12月、8月と11月の順となっている。

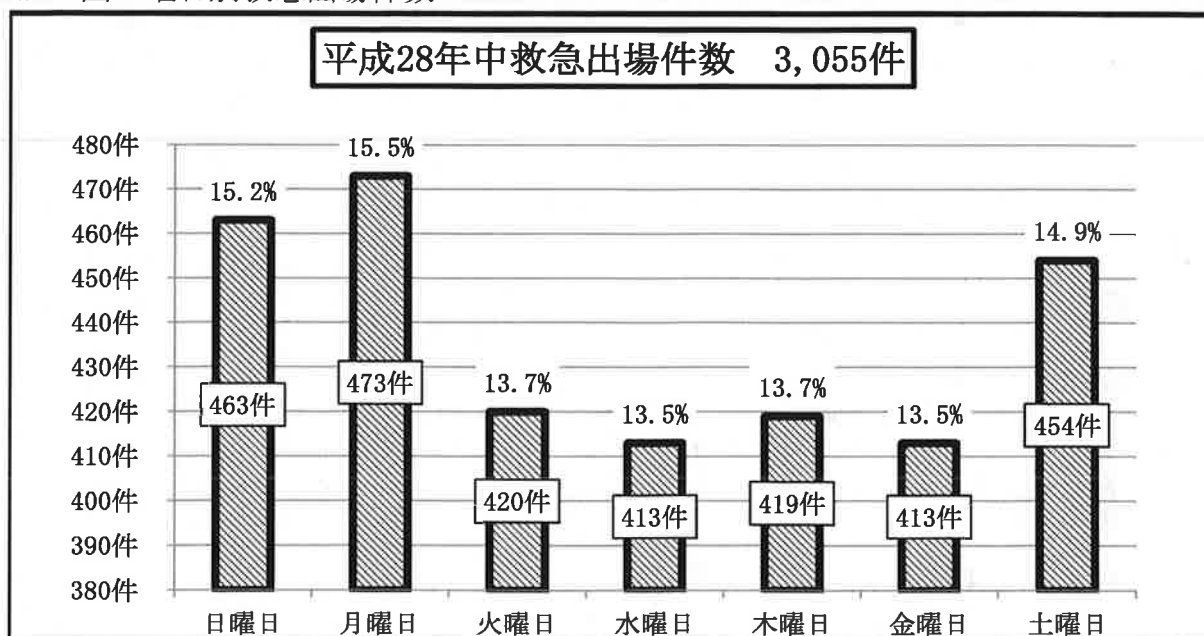
2-4図 月別救急出場件数



(5) 曜日別救急出場件数の状況

平成28年中の救急出場件数を曜日にみると、月曜日が最も多く、水曜日と金曜日が最も少なかった。

2-5図 曜日別救急出場件数



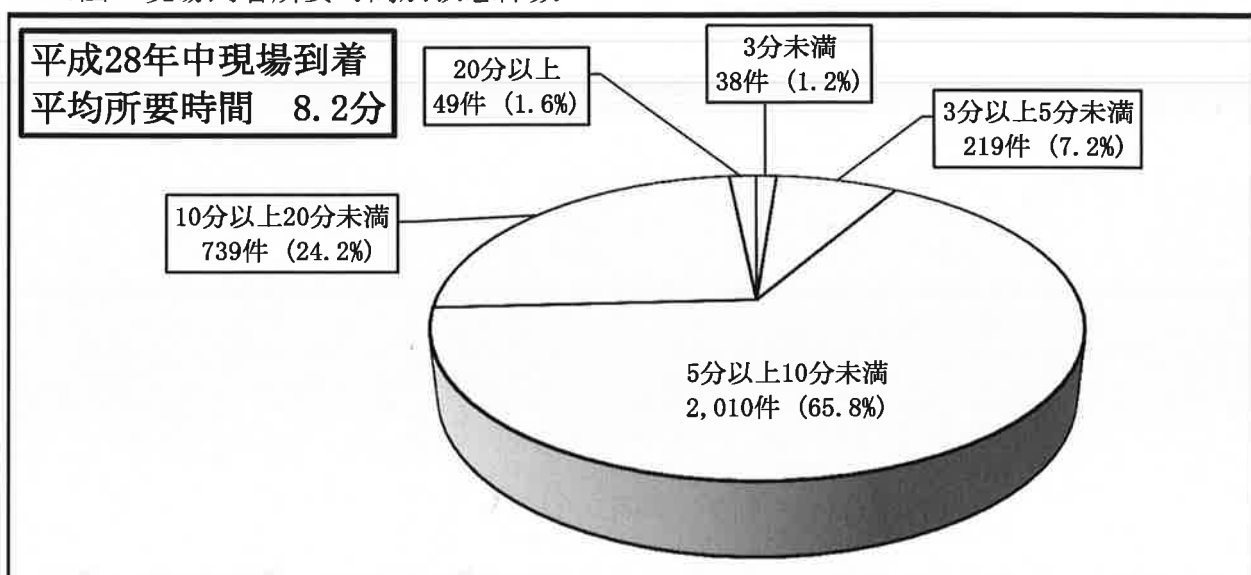
(6) 現場到着所要時間の状況

平成28年中の救急現場到着所要時間は、5分以上10分未満が最も多く2,010件(65.8%)で、現場到着までの平均所要時間は8.2分(全国平均所要時間8.6分(※平成27年中))となっている。

2-4表 現場到着所要時間別救急件数

所要時間	3分未満	3分以上5分未満	5分以上10分未満	10分以上20分未満	20分以上	合計	最短時間	最長時間	平均時間
出場件数	38	219	2,010	739	49	3,055	0分	96分	8.2分

2-6図 現場到着所要時間別救急件数



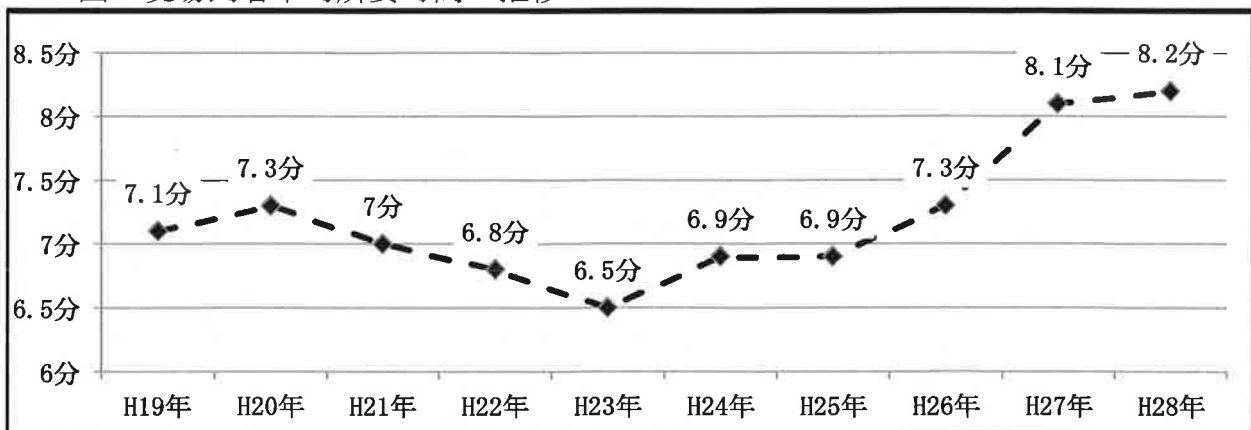
(7) 現場到着所要時間の推移

過去10年間における現場到着平均所要時間は、次の表のとおりである。

2-5表 現場到着平均所要時間の推移

年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
現場到着所要時間	7.1分	7.3分	7分	6.8分	6.5分	6.9分	6.9分	7.3分	8.1分	8.2分

2-7図 現場到着平均所要時間の推移



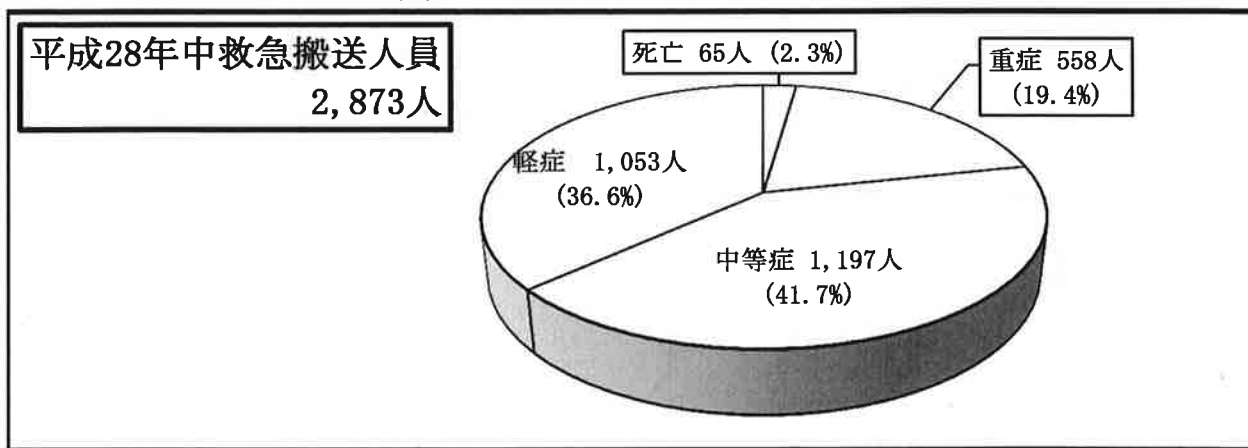
(8) 傷病程度別搬送人員の状況

平成28年中の搬送者を傷病程度別にみると、中等症が最も多く、次いで軽症、重症の順となっている。

2-6表 傷病程度別搬送人員

	急 病	交 通	一 般	そ の 他	合 計
死 亡	50	1	4	10	65
重 症	256	34	85	183	558
中 等 症	752	50	145	250	1,197
軽 症	684	120	200	49	1,053
計	1,742	205	434	492	2,873

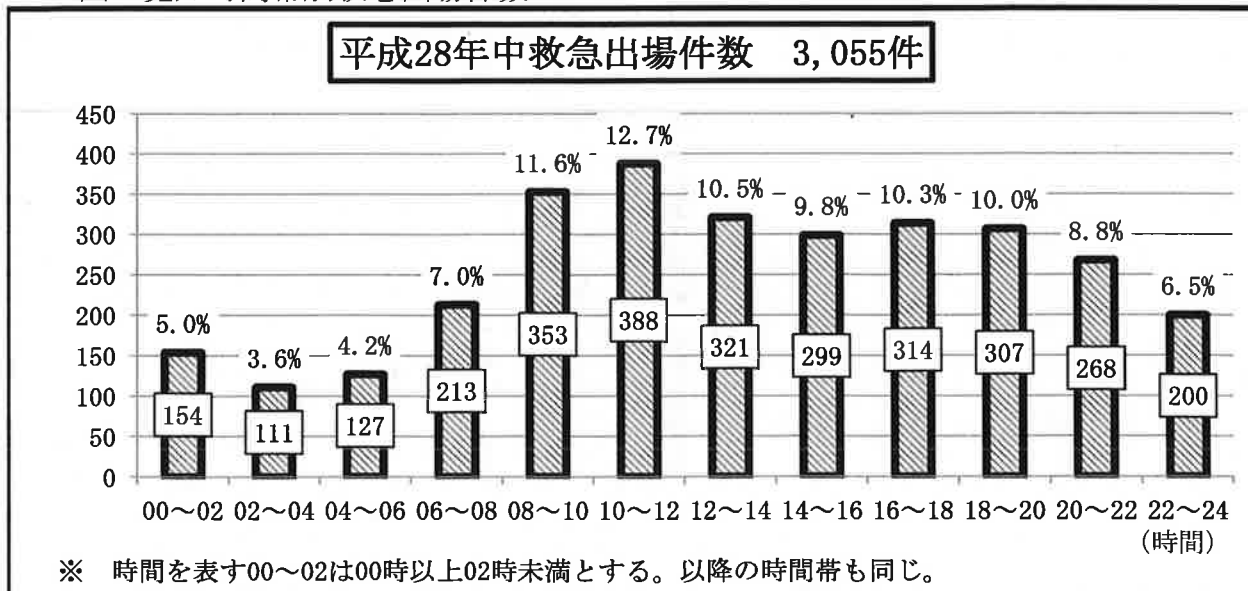
2-8図 傷病程度別搬送人員



(9) 覚知時間帯別救急出場件数

平成28年中の覚知時間帯別救急出場件数をみると、10時～12時までが多く、全体の12.7%を占めている。

2-9図 覚知時間帯別救急出場件数



(10) 医療機関別搬送人員の状況

平成28年中の医療機関別搬送人員をみると、救急告示医療機関が2,524人(87.8%)でその他の医療機関は349人(12.2%)となっている。

また、管外への搬送人員は1,407人(49.0%)となっている。

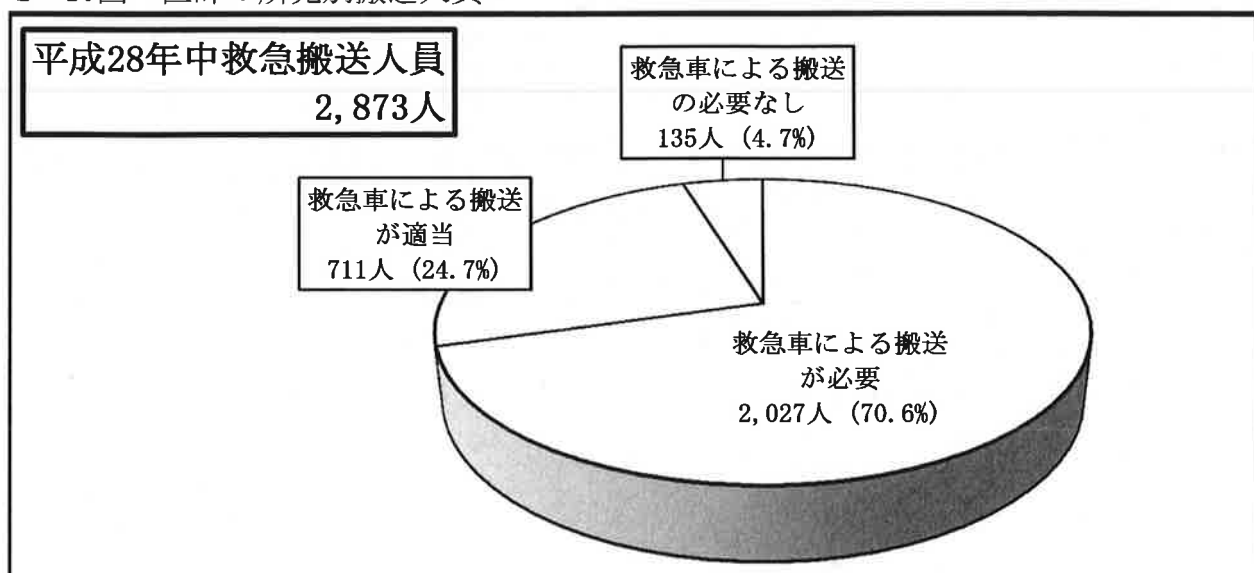
2-7表 医療機関別搬送人員

医療機関別		事故種別		急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
					うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外
救急告示医療機関	国公立			327	145	66	31	133	33	128	86	654	295
	公的			291	291	16	16	45	45	94	94	446	446
	私的	病院		880	275	89	24	207	47	247	176	1,423	522
		診療所		1	1							1	1
	小計			1,499	712	171	71	385	125	469	356	2,524	1,264
その他の医療機関	国公立												
	公的												
	私的	病院		140	90	2	2	19	13	8	3	169	108
		診療所		103	10	32	12	30	4	15	9	180	35
	小計			243	100	34	14	49	17	23	12	349	143
合計				1,742	812	205	85	434	142	492	368	2,873	1,407

(11) 医師の所見別搬送人員の状況

平成28年中の医師の所見別搬送人員をみると、「救急車による搬送の必要なし」は、135人(4.7%)で昨年(165人)より30人(18.2%)の減少となっている。

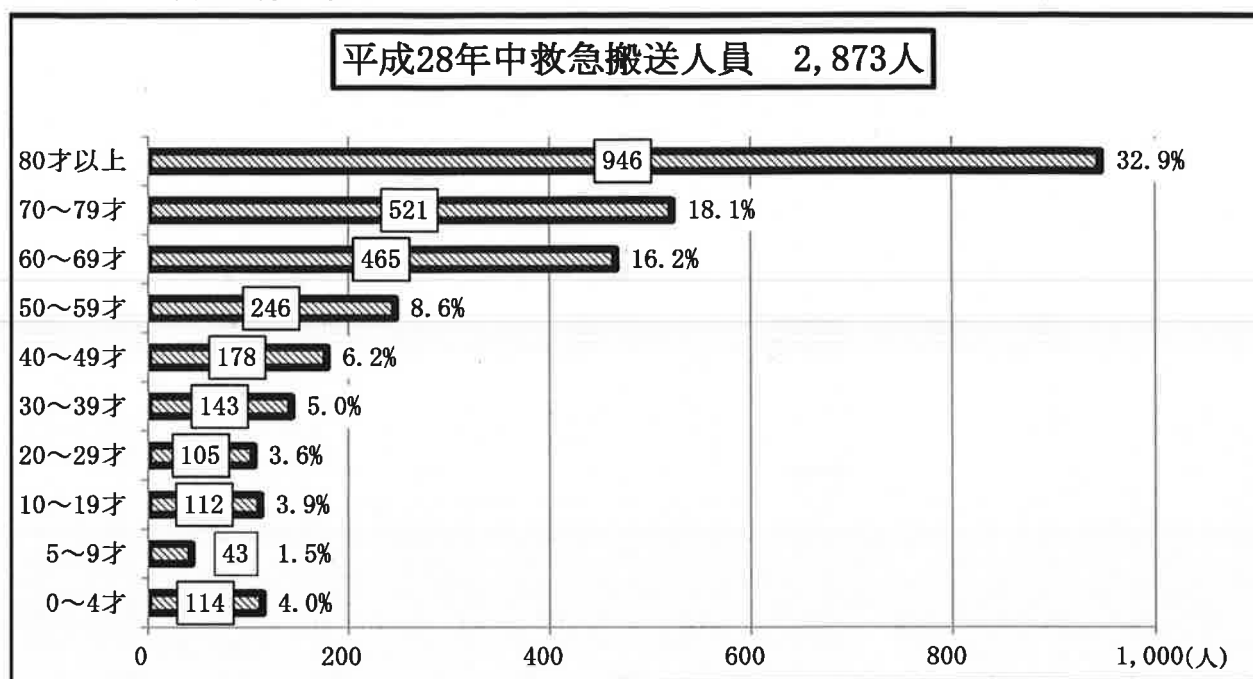
2-10図 医師の所見別搬送人員



(12) 年齢別搬送人員の状況

平成28年中の年齢別搬送状況をみると、60歳からの急激な増加が見られ、全体の67.2%を占めている。

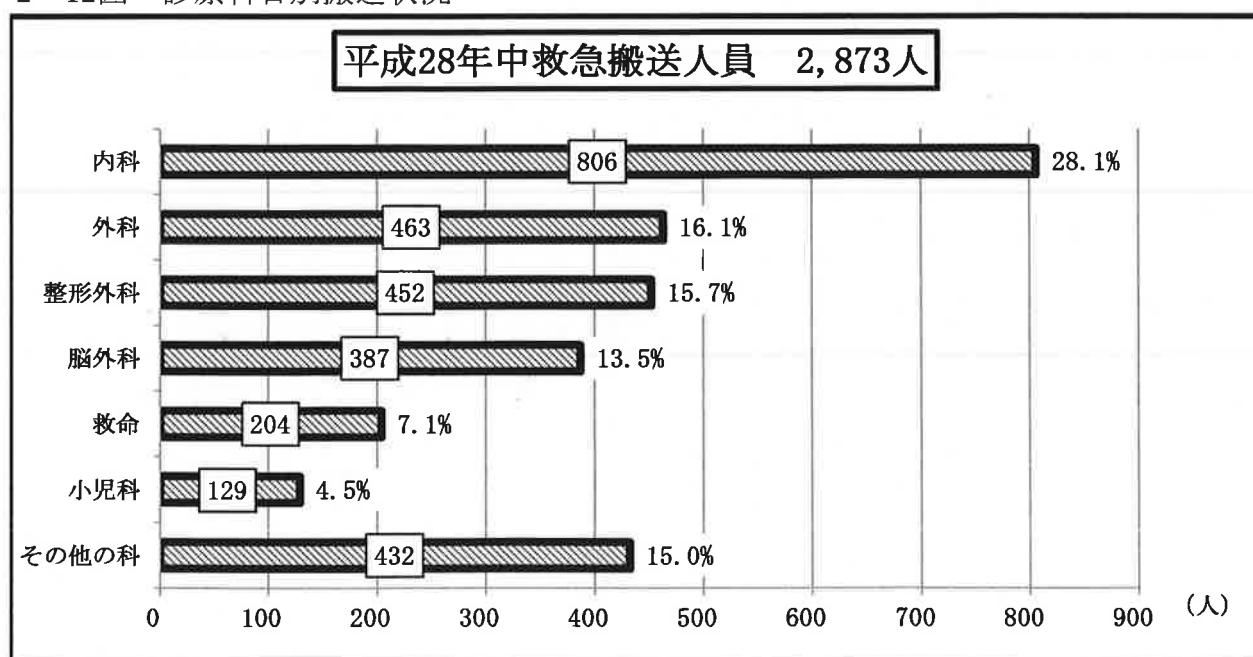
2-11図 年齢別搬送状況



(13) 診療科目別搬送人員の状況

平成28年中の診療科目別搬送状況をみると、内科が全体の28.1%を占め、次いで外科の16.1%となっている。（その他の科を除く。）

2-12図 診療科目別搬送状況



3 平成28年中の救助業務状況

(1) 救助業務状況

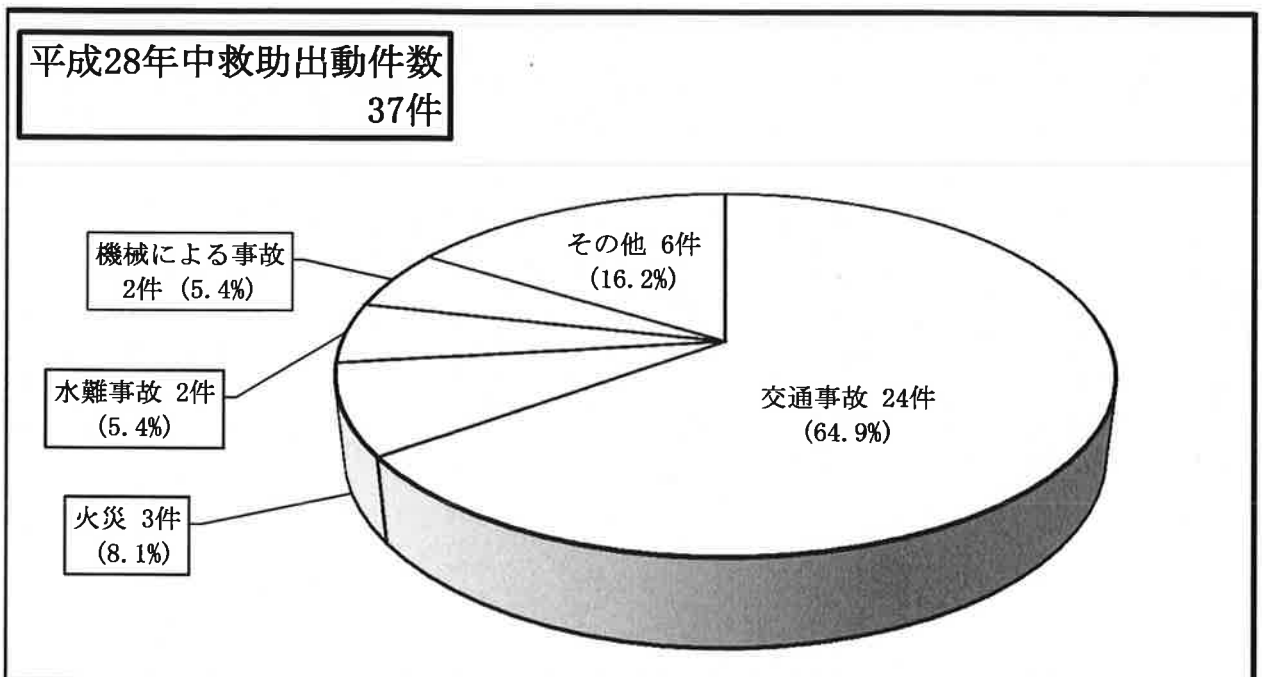
平成28年中における救助業務の実施状況は、出動件数37件、活動件数25件であった。

前年と比較すると、出動件数が9件（32.1%）の増加、活動件数が9件（56.3%）の増加となった。

3-1表 事故種別救助状況

区 分	平成28年		平成27年		前年比	
	救助出動 (件)	救助活動 (件)	救助出動 (件)	救助活動 (件)	救助出動 (件)	救助活動 (件)
火 災 事 故	3	2			3	2
交 通 事 故	24	15	17	7	7	8
水 難 事 故	2	1	3	2	△ 1	△ 1
自 然 災 害			1	1	△ 1	△ 1
機 械 に よ る 事 故	2	1			2	1
建物等による事故						
ガス及び酸欠事故	1	1			1	1
破 裂 事 故						
そ の 他	5	5	7	6	△ 2	△ 1
合 計	37	25	28	16	9	9

3-1図 事故種別救助出動件数



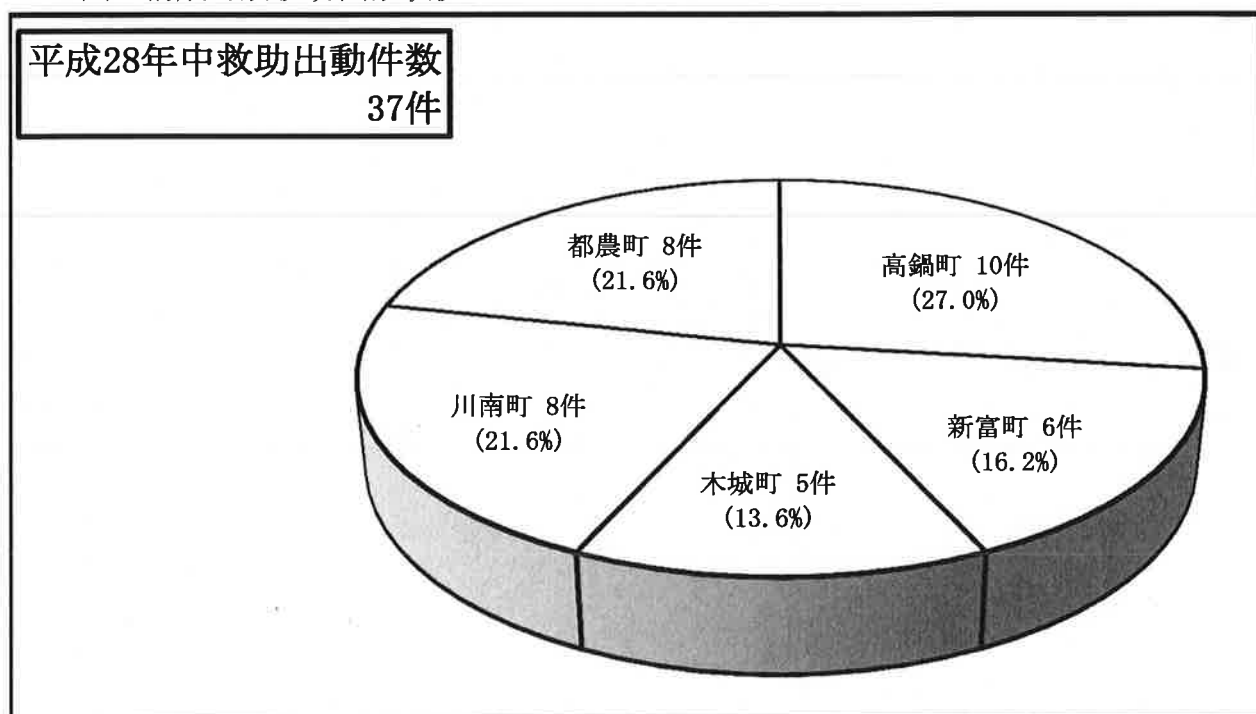
(2) 構成町別救助業務状況

平成28年中の救助業務状況を構成町別にみると、高鍋町が最も多く10件であり、次いで川南町と都農町が8件、新富町が6件、木城町5件であった。

3-2表 構成町別救助業務状況

	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	管轄外	出動人員 (人)	出動車両 (台)
							うち高速 道路上	うち高速 道路上
火災事故	1	1			1		36	14
交通事故	6	4	3	5	6		257	94
水難事故	1			1			24	9
自然災害								
機 械 に よる事故		1		1			13	5
建物等 による事故								
ガス及び 酸欠事故			1				14	5
破裂事故								
そ の 他	2		1	1	1		50	18
計	10	6	5	8	8	0	394	145

3-2図 構成町別救助出動状況



第6 消防団



平成28年度 東児湯支部消防操法大会
(平成28年7月16日 東児湯消防組合消防本部)

「わが町は 火の気を出さない 心がけ」

通浜婦人防火クラブ 黒木 まゆみ 作

1 現 勢

(平成29年4月1日現在)

区分		町別	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	合 計
消 防 団			1	1	1	1	1	5
消 防 分 団 数				4	2	2	3	11
消 防 団 部 数			16	17	13	10	16	72
人 員	定 員		285	269	160	243	360	1,317
	実 員		243	253	157	213	340	1,206
機 材	水 槽 付 消 防 ポンプ自動車		1	1	1		3	6
	消 防 ポンプ 自 動 車		5	3	1	3	1	13
	小 型 ポンプ 積 載 車		10	14	10	8	13	55

2 階級別状況

(平成29年4月1日現在)

区分		町別	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	合 計
消 防 団 長			1	1	1	1	1	5
消 防 副 団 長			2	2	2	2	2	10
分 団 長				4	2	2	3	11
指 導 員			1					1
部 長			16	17	13	11	15	72
班 長			77	65	36	30	45	253
団 員			146	164	103	167	274	854
合 計			243	253	157	213	340	1,206

3 階級別報酬額状況

(平成29年4月1日現在) (単位：円)

階級別 \ 町別	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
消 防 団 長	249,000	261,000	258,000	249,000	261,000
消 防 副 団 長	190,000	199,000	195,000	190,000	199,000
分 団 長		164,000	161,000	157,000	164,000
指 導 員	157,000				
部 長	115,000	120,000	118,000	115,000	120,000
班 長	37,000	39,000	38,000	37,000	40,000
団 員	35,000	37,000	36,000	35,000	37,000

4 出動手当等

(平成29年4月1日現在) (単位：円)

区分 \ 町別	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
災 害 出 場 手 当	2,000	3,000	5,000	5,000	3,000
訓 練 手 当	2,000	2,000	2,000	2,200	2,000
警 戒 手 当	2,000	3,000	2,000	2,200	2,000

5 年齢別人員状況

(平成29年4月1日現在) (単位：人)

区 分	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	合計	平均年齢(歳)
高 鍋 町	2	12	53	52	66	36	16	6	243	34.7
新 富 町	1	20	58	83	72	14	4	1	253	32.4
木 城 町	1	11	18	18	49	34	15	11	157	37.7
川 南 町	2	32	60	58	52	7	2		213	30.6
都 農 町	1	33	35	62	77	60	27	45	340	37.9
合 計	7	108	224	273	316	151	64	63	1,206	34.7

6 勤続年数状況

(平成29年4月1日現在) (単位：人)

町別 \ 年数	5年未満	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30年以上	合 計
高 鍋 町	73	57	53	47	8	5		243
新 富 町	90	81	64	15	2	1		253
木 城 町	39	29	28	28	26	5	2	157
川 南 町	76	60	62	14		1		213
都 農 町	97	104	71	44	20	2	2	340
合 計	375	331	278	148	56	14	4	1,206

7 出場状況

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

町別 \ 種別	高鍋町		新富町		木城町		川南町		都農町		合計	
	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員
火 災	5	423	1	104			1	76	4	295	11	898
風 水 害	2	187			1	100					3	287
演習訓練	72	4,593	10	342	2	134	15	778	30	2,991	129	8,838
訓練指導	40	157	18	1,661	96	1,507	10	521	2	6	166	3,852
警防調査	10	196							2	12	12	208
特別警戒	13	125	4	182	2	58	12	365	3	86	34	816
捜 索	3	62	1	60	1	48			1	10	6	180
予防査察	9	65			4	16					13	81
そ の 他	72	530			21	409			43	363	136	1,302
合 計	226	6,338	34	2,349	127	2,272	38	1,740	85	3,763	510	16,462

8 消防団幹部・担当者名

(平成29年4月1日現在)

町別 区分	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町
団 長	矢野 博彦	鬼塚 新一	矢野 哲也	小松 克年	久米田 久栄
副団長	金崎 毅	河崎 和美	吉良 清志	長友 竜二	金谷 安晃
	小澤 正隆	高山 雄一	清 哲郎	仲西 勝哉	黒木 昭二
分団長		戸川 昭紀	重永 建二	小野 竜之介	黒木 隆幸
		松本 周保	上野 満広	宇津和 哲郎	黒木 美鶴
		小森 大			河野 寿美
		福山 隆			
指導員	天野 宏昭				
消防担当	小森 隼	平下 善博	泥谷 昌尚	芥田 武士	黒木 慎弥

9 消防協会東児湯支部役員名

(平成29年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	備 考
支 部 長	矢 野 哲 也	木 城 町 消 防 団 長
副 支 部 長	矢 野 博 彦	高 鍋 町 消 防 団 長
副 支 部 長	鬼 塚 新 一	新 富 町 消 防 団 長
監 事	小 松 克 年	川 南 町 消 防 団 長
監 事	久 米 田 久 栄	都 農 町 消 防 団 長
事 務 局 長	泥 谷 昌 尚	木 城 町 総 務 財 政 課 消 防 担 当

資料 消防組合の沿革



高学年の部
はやぶさ少年消防クラブ
相馬 和奏



低学年の部
はやぶさ少年消防クラブ
小野川 竜真

平成28年度 防火ポスター最優秀賞

「消し忘れ 頭にスイッチ 確認を」

高鍋町婦人防火クラブ 富田 三四子 作

消防組合の沿革

昭和			
44.	3.	27	東児湯 5 ヶ町村総務課長、消防主任者合同会議に於いて県消防防災課より広域消防組合結成について説明
	5.	19	郡内関係町村会議の席上、県消防防災課より広域消防組合について説明
	7.	1	東児湯関係 5 ヶ町村長、消防団長、消防主任者合同協議会を開催、県係官の出席を求め、広域消防について説明を受ける。
	7.	1	各町村助役及び消防主任者による調査委員会を設ける。
	7.	10	第 1 回調査委員会開催 第 2 回(7.24) 第 3 回(8.7)
	8.	24	調査委員会による先進地視察を実施、千葉県小見川町外 2 町消防組合、佐原市外 5 町消防組合、高知県香南消防組合、徳島県美馬西部消防組合を視察する。
	12.	23	第 1 回関係町村長協議会
45.	3.	17	第 2 回関係町村長協議会
			各町村間の合意が整い 3 月の議会にそれぞれ組合規約を提案し議決された。
	4.	1	政令指定を受ける。
	5.	30	一部事務組合の設立許可・組合設置
	7.	23	関係 5 町村長、議会議長、議会総務委員長、消防団長各 1 名合計 20 名をもって宮崎県東児湯消防組合議会を構成、議長・副議長選出、管理者に高鍋町長、岩村一郎氏選任
	8.	20	宮崎県東児湯消防組合議会第 2 回臨時会開催、組合助役、組合収入役、監査委員の選任、諸条例の制定、昭和 45 年度歳入歳出予算可決、職員定数条例定員消防吏員 70 名、事務吏員 2 名となる。
	9.	19	第 1 回消防士採用試験実施
	10.	1	宮崎県東児湯消防組合消防本部消防署発足
	10.	6	元高鍋町消防団本部庁舎を東児湯消防組合消防本部仮庁舎として借用
	10.	14	消防長に丸田元一氏就任
	10.	15	職員 14 名採用
	11.	1	高鍋町から職員 3 名身分移管し、職員数 17 名となる。
	12.	1	救急自動車(A級 トヨタ) 1 台購入、本署に配置
	12.	15	救急業務を開始する。
	12.	15	職員 1 名採用、職員数 18 名となる。
46.	1.	5	都農分遣所を都農町役場庁舎 3 階と 2 階の一部を仮庁舎とし借用、職員 7 名で業務を開始する。
	1.	5	救急自動車(B級 日産)を日本自動車工業会から寄贈、都農分遣所に配置
	3.	28	水槽付消防ポンプ車(1-B型 いすゞ) 2 台購入、本署及び都農分遣所に配置
	4.	1	職員 25 名採用、職員数 43 名となる。
	6.	25	都農分遣所新庁舎建設落成、新庁舎に移転
	12.	22	水槽付消防ポンプ車(1-B型 いすゞ)を購入、川南分遣所に配置予定

47.	1.	25	水槽付消防ポンプ車(1-B型 いすゞ)を購入、新富分遣所に配置予定
	3.	15	消防本部(署)庁舎落成、新庁舎に移転
	3.	23	指令車を購入、本部に配置、救急車(B級 日産)を購入、救急車(2B型トヨタ)日本損害保険協会より寄贈、川南分遣所に配置予定
	4.	1	消防本部(署)開庁式を行う。 職員14名採用、職員数57名となる。
	4.	7	新富・川南分遣所新庁舎落成開設、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各1台を配置、職員各10名で業務を開始する。
	7.	1	職員1名採用、職員数58名となる。
	12.	9	消防ポンプ車(A3級 日産)を購入、本署に配置
48.	3.	30	木城分遣所新庁舎落成、水槽付消防ポンプ車(1-B型 日産)を購入、木城分遣所に配置予定
	4.	1	木城村町制施行
	4.	1	職員7名採用、職員数65名となる。 木城分遣所開設、水槽付消防ポンプ自動車配置、職員7名で業務を開始
	4.	12	組合規約一部改正(木城村町制施行に伴うもの)
	6.	1	宮崎県東児湯消防組合火災予防条例公布
	10.	1	消防本部に総務課、消防課の2課を設置
	10.	1	職員1名採用、職員数66名となる。
49.	3.	3	宮崎地方気象台より気象観測器具一式を設置
51.	3.	31	査察車を購入、消防課に配置
	4.	1	職員6名採用、職員数72名となる。
	7.	31	職員1名退職、職員数71名となる。
	10.	22	消防組合収入役 山本正直氏退職、後任に岩切正美氏就任
52.	3.	15	新富分遣所庁舎の防音冷暖房工事完了
	4.	1	職員1名採用、職員数72名となる。
	6.	10	救助技術訓練塔を建設
	8.	21	危険物査察車を購入、消防課に配置
	10.	1	消防本部の消防課を警防課と予防課に分課する。
	11.	5	職員定数条例を改正し定数77名(消防吏員75名、事務吏員2名)となる。
	11.	29	救助工作車を購入、本署に配置
	12.	2	消防本部車庫を建設
	12.	20	消防組合助役 河野愛二氏退職
	12.	23	消防長 丸田元一氏退職、高鍋町助役並びに消防組合助役に就任
53.	1.	24	消防組合管理者 岩村一郎氏退職、消防組合助役が職務代行する。
	2.	17	本部(本署)庁舎に自家発電設備(35kVA)を設置
	3.	1	救急車(2B型 日産)を購入、本署に配置(更新)
	3.	10	組合管理者に高鍋町長 渋谷清明氏就任
	4.	1	消防長に児玉実秀氏就任(新富町から出向)
	4.	1	職員4名採用、職員数76名となる。

53.	6. 19	消防組合助役 丸田元一氏退職
	7. 28	九州地区消防救助技術指導会(大分市) 初参加(12名出場)
	8. 29	救急車(2B型 日産) 日本防火協会より寄贈、新富分遣所に配置(更新)
	11. 2	救急車(2B型 日産)を購入、都農分遣所に配置(更新)
	12. 26	職員定数条例を改正し定数81名(消防吏員79名、事務吏員2名)となる。
54.	2. 7	全国消防長会九州支部消防職員駅伝大会出場
	3. 28	本部(本署)庁舎を増築併せて防音改造工事
	4. 1	職員4名採用、職員数80名となる。
	10. 9	安全運転管理優良事業所として、高鍋警察署長、高鍋地区交通安全協会会長表彰を受賞する。
55.	3. 5	救急車(2B型 トヨタ)を購入、川南分遣所に配置(更新)
	4. 1	東児湯少年婦人防火委員会を結成、初代会長に寺原正徳氏が就任
	6. 28	アスナロ消防子供会が結成される。(都農町)
	7. 4	指令車を購入、本部に配置
	9. 1	川南商工会婦人防火クラブが結成される。(川南町)
	10. 17	救助工作車を高鍋信用金庫より寄贈、しらゆり号と称して本署に配置(更新)
	10. 30	消防組合発足10周年記念式典開催
	12. 15	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 三菱)を購入、木城分遣所に配置(更新)
	12. 22	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)を購入、本署に配置(更新)
	12. 27	職員定数条例を改正し定数85名(消防吏員83名、事務吏員2名)となる。
56.	5. 1	職員4名採用、職員数84名となる。
	12. 24	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)を購入、新富分遣所に配置(更新)
57.	3. 4	消防組合管理者 渋谷清明氏退職、消防組合助役が職務代行する。
	3. 8	組合管理者に高鍋町長 吉本盛光氏就任
	3. 31	職員1名退職、職員数83名となる。
	4. 19	救急車(2B型 トヨタ)2台が宮崎県共済農業協同組合連合会より寄贈、本署及び都農分遣所に配置(更新)
	5. 1	職員1名採用、職員数84名となる。
	5. 1	消防組合助役 河野愛二氏退職
	5. 20	はやぶさ少年消防クラブが結成される。(新富町)
	5. 25	中之又婦人防火クラブが結成される。(木城町)
	6. 12	春日婦人防火クラブが結成される。(新富町)
	6. 14	消防組合助役に黒木鎮夫氏就任
	10. 19	日本防火協会より東児湯少年婦人防火委員会が優良防火委員会として表彰される。
	11. 1	各分遣所に所長を配置
	11. 28	本部庁舎屋上に書庫を増設
58.	1. 29	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)2台購入、川南及び都農分遣所に配置(更新)
	3. 31	職員1名退職、職員数83名となる。
	4. 30	消防長 児玉実秀氏新富町へ復職、職員数82名となる。

58.	5.	1	消防組合助役 黒木鎮夫氏消防長事務取扱となる。
	5.	1	職員1名採用、職員数83名となる。
	6.	1	消防長に 河野信夫氏就任
	8.	2	日本防火協会より、アスナロ消防子供会が表彰される。
	8.	23	潮少年消防クラブが結成される。(高鍋町)
	9.	4	宮崎県赤十字救急法競技大会で優勝
59.	2.	16	救助工作車(Ⅱ型 いすゞ)を購入、本署に配置(更新)
	3.	31	消防組合助役 黒木鎮夫氏退職
	5.	1	消防組合助役に 小松俊一郎氏就任
	8.	2	日本防火協会より、都農町アスナロ消防子供会が優良幼年消防クラブとして全国表彰される。
	8.	27	救急車(2B型 日産)日本防火協会より寄贈、川南分遣所に配置(更新)
	10.	22	査察車を購入、予防課に配置(更新)
	12.	21	消防組合収入役 岩切正美氏退職
	12.	22	消防組合収入役に 養毛秀大氏就任
60.	3.	29	消防庁長官より、優良団体としてアスナロ消防子供会が表彰される。
	4.	1	職員1名採用、職員数84名となる。
	7.	19	日本防火協会より、高鍋町高鍋幼稚園、都農町信楽寺保育園が優良幼年消防クラブとして全国表彰される。
	8.	29	日本防火協会より、はやぶさ少年消防クラブが表彰される。
	11.	1	都農町婦人防火クラブが結成される。
61.	1.	31	指令装置及び電話の整備
	3.	4	組合管理者高鍋町長 吉本盛光氏退職
	3.	5	消防組合助役 小松俊一郎氏退職
	3.	7	組合管理者に高鍋町長 臼杵直孝氏就任
	3.	7	給料表を「等級」から「級」制度に改正
	4.	18	救急車(2B型 トヨタ)2台が宮崎県共済農業共同組合連合会より寄贈、本署に配置(更新)
	5.	7	事務連絡車を購入、総務課に配置(更新)
	6.	19	防災指導車を購入、警防課に配置(更新)
	7.	18	消防組合助役に 沼熊夫氏就任
	12.	19	救急車(2B型 トヨタ)を購入、新富分遣所に配置(更新)
62.	2.	10	沼助役が消防長事務取扱となる。(消防長病気休職)
	2.	19	組合規約を改正する。(組合議員10名 副管理者制度を導入)
	3.	26	消防庁長官より、優良団体としてはやぶさ少年消防クラブが表彰される。
	4.	1	副管理者に都農町長 永友敬通氏、川南町長 黒木修氏、木城町長、鶴田国利氏、新富町長 吉田良治氏及び高鍋町助役 沼熊夫氏就任
	5.	10	消防長に 河野義雄氏就任
	9.	22	救急車(2B型 日産)を社団法人日本損害保険協会より寄贈、都農分遣所に配置(更新)

62.	9.	27	副管理者に都農町長 土工千志夫氏就任
	12.	24	消防組合負担金条例改正
63.	3.	9	日本防火協会より、はやぶさ少年消防クラブが表彰される。
	4.	30	職員 1 名退職、職員数 8 3 名となる。
	12.	19	消防組合収入役 養毛秀大氏退職
64.	1.	7	昭和天皇崩御に伴い、年号が「平成」となる。
平成			
1.	3.	28	消防庁長官より、最優秀団体としてアスナロ消防子供会が表彰される。
	4.	1	消防組合収入役に森正廣氏就任
	4.	1	東児湯少年婦人防火委員会、二代目会長にはやぶさ少年消防クラブ幹事長、 播本博俊氏就任
	4.	1	機構改革に伴い、職員 5 名を構成町に派遣、職員数 7 8 名となる。
	4.	1	予防課と警防課を統合し消防課となる。
2.	3.	31	消防長 河野義雄氏が退職、職員数 7 7 名となる。
	3.	31	構成町派遣職員 3 名が構成町に身分移管する。
	4.	1	消防長に 河野信夫氏就任
	4.	1	職員 2 名採用、職員数 7 9 名となる。
	5.	8	高城町婦人防火クラブが結成される。(木城町)
	11.	20	消防組合発足 2 0 周年記念式典開催
	12.	5	職員 1 名死亡退職、職員数 7 8 名となる。
3.	2.	14	救急車(2B型 いすゞ)を社団法人日本自動車工業会より寄贈、川南分遣所 に配置(更新)
	3.	31	構成町派遣職員 1 名が構成町に身分移管する。
	4.	1	消防無線及び 1 1 9 番の集中管理により、消防課を警防通信課と予防課に 分課する。
	7.	1	機構改革に伴い、職員 5 名を構成町に派遣、職員数 7 3 名となる。
	7.	15	通浜婦人防火クラブが結成される。(川南町)
	10.	18	第 1 3 回幼年消防全国大会(宮崎市)に管内園児 1 1 0 名参加
4.	1.	1	パソコンを導入し業務を開始する。
	2.	19	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)を購入、本署に配置(更新)
	3.	27	消防庁長官より、最優秀団体として潮少年消防クラブが表彰される。
	3.	31	構成町派遣職員 3 名が構成町に身分移管する。
	4.	1	職員 2 名採用、職員数 7 5 名となる。
	4.	1	東児湯少年婦人防火委員会、三代目会長に潮少年消防クラブ幹事長、黒木 正建氏就任
	4.	20	沼副管理者が消防長事務取扱となる。(消防長病気休職)
	8.	31	職員 1 名退職、職員数 7 4 名となる。
5.	2.	19	消防庁長官より、優良団体として中之叉婦人防火クラブが表彰される。
	3.	11	救急車(2B型 トヨタ)が社団法人日本自動車工業会より寄贈、新富分遣所 に配置(更新)

5.	3.	25	救助訓練塔改修整備
	3.	31	構成町派遣職員 3 名が構成町に身分移管する。
	3.	31	職員 1 名退職、職員数 7 3 名となる。
	4.	1	職員 2 名採用、職員数 7 5 名となる。
	4.	18	消防組合管理者に 木城町長 黒木傳氏就任、副管理者に高鍋町町田杵直孝氏及び木城町助役 小嶋輝弘氏就任
	4.	18	消防組合収入役に木城町収入役 深水郁夫氏就任
	5.	26	高鍋町において宮崎県総合防災訓練が実施される。
	7.	15	九州地区消防救助技術指導会(大分県) 4 名出場、個人 1 名、団体 1 チーム入賞
11.	18		自治体消防 4 0 周年大会に 2 名参加。(東京都)
6.	3.	23	本署仮眠室、食堂改修整備
	3.	31	職員 1 名退職、職員数 7 4 名となる。
	4.	1	消防長に稲田三千男氏就任(宮崎県警察本部から出向)、職員数 7 5 名となる。
	4.	1	職員 5 名採用、職員数 8 0 名となる。
	7.	1	「応急手当の普及啓発の推進に関する規則」を制定する。
	7.	14	九州地区消防救助技術指導会(沖縄県) 6 名参加、個人 1 名、団体 1 チーム入賞
	9.	4	高鍋町内繁華街において「第 1 回救急フェア」を実施する。
	9.	8	第 1 回「応急手当普通救命講習会」を行い 9 名に修了証を交付する。
11.	2		日本防火協会より、優良婦人防火クラブとして新富町の春日婦人防火クラブが表彰される。
7.	3.	10	指令車を購入、本部に配置(更新)
	3.	16	水槽付消防ポンプ車(Ⅱ型 日野)を購入、木城分遣所に配置(更新)
	3.	26	比木婦人防火クラブが結成される。(木城町)
	3.	29	救急車(2B型 トヨタ)を J A 共済から寄贈、川南分遣所に配置(更新)
	4.	1	職員 3 名採用、職員数 8 3 名となる。
	6.	19	宮崎県消防相互応援協定が改定される。
	7.	1	消防組合管理者に 川南町長 河野寛一氏就任
	9.	1	川南町通浜地区を「住宅防火モデル地区」に指定する。(4 6 0 世帯)
12.	15		救助工作車(Ⅱ型 三菱)を購入、本署に配置(更新)
8.	4.	1	高規格救急車(トヨタ)を購入、本署に配置
	3.	18	小型ポンプ付水槽車(Ⅱ型 三菱)を購入、本署に配置
	3.	26	事務連絡車(トヨタ)を高鍋ロータリークラブから寄贈、本部に配置
	3.	31	稲田三千男消防長が退職し宮崎県警察本部に復職、職員数 8 2 名となる。
	4.	1	消防長に谷口数雄氏就任(宮崎県警察本部から出向)、職員数 8 3 名となる。
	4.	1	職員 1 名採用、職員数 8 4 名となる。
	4.	1	宮崎県防災行政無線(地上系)の運用開始
	5.	7	都農町国民健康保険病院にて第 1 回病院内研修を実施する。

8.	5.	15	救急救命士誕生(橋 重文消防士長)
	6.	28	指揮車を購入、本署に配置(更新)
	9.	13	第1回救急救命技術競技会開催
	10.	30	第1回消防職員委員会を開催
	10.	30	都農町国民健康保険病院にて第1回救急事例研修会を実施する。
	12.	4	資機材搬送車を購入、本署に配置
9.	1.	19	川南ライオンズクラブから心肺蘇生教育人体モデル1体寄贈
	3.	1	第1回消防フェアを高鍋町内にて開催
	4.	1	職員1名採用、職員数85名となる。
	5.	28	予防広報車を購入、本部に配置
	7.	1	消防組合管理者に 都農町長 河野通継氏就任
10.	1.	29	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、都農分遣所に配置(更新)
	3.	2	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、川南分遣所に配置(更新)
	3.	31	谷口数雄消防長が退職し、宮崎県警察本部に復職
	4.	1	消防長に清藤猛氏就任(宮崎県警察本部から出向)
11.	2.	17	高規格救急車(トヨタ)を購入、都農分遣所に配置
	3.	20	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、新富分遣所に配置(更新)
	3.	26	事務連絡車(日産)を購入、本部に配置(更新)
	7.	1	消防組合管理者に 新富町長 太田直満氏就任
	11.	12	高規格救急車(トヨタ)を購入、新富分遣所に配置
12.	3.	13	清藤猛消防長が退職し、宮崎県警察本部に復職
	3.	14	消防長に金丸弘氏就任(宮崎県警察本部から出向)
	3.	23	予防査察車(ホンダ)を購入、本部に配置(更新)
	4.	1	分遣所長の階級を「消防司令」制とする。
	8.	22	消防庁舎等移転用地取得
	11.	9	第1回消防庁舎建設政務調査(長崎県央地域・春日大野城・柳川市) 第2回(11月20日、21日)
13.	5.	22	高鍋町において、宮崎県総合防災訓練が実施される。
	6.	28	職員定数条例を改正し、定数96名となる。
	7.	1	消防組合管理者に 高鍋町長 吉本光朗氏就任
14.	3.	17	金丸弘消防長が退職し宮崎県警察本部に復職、職員数84名となる。
	3.	18	消防長に小野学氏就任(宮崎県警察本部から出向)、職員数85名となる。
	3.	31	職員2名退職、職員数83名となる。
	4.	1	職員3名採用、職員数86名となる。
	8.	8	消防庁舎・防災センター、建設工事着工
	11.	28	拠点避難地・ヘリコプター離着陸場工事着工
15.	3.	10	高規格救急車(トヨタ)を購入、川南分遣所に配置(更新)
	3.	25	拠点避難地・ヘリコプター離着陸場完成
	3.	25	起震車(日野)を購入、本署に配置
	3.	31	職員2名退職、職員数84名となる。

15.	4.	1	職員 3 名採用、職員数 8 7 名となる。
	7.	1	消防組合管理者に 木城町長 田口晃史氏就任
	7.	31	消防庁舎・防災センター、建設工事完了
11.	1		新庁舎へ業務移転する。(通信指令業務を除く。)
16.	3.	17	新庁舎へ全業務移転する。
	3.	30	職員 4 名退職、職員数 8 3 名となる。
	3.	31	小野学消防長が退職し宮崎県警察本部に復職、職員数 8 2 名となる。
	4.	1	消防長に山内義行消防監が就任
	4.	1	職員 4 名採用、職員数 8 6 名となる。
	5.	20	消防庁舎・防災センターの落成式を開催
10.	1		宮崎県防災救急航空隊へ職員 1 名派遣 (福屋光之郎士長)
17.	3.	30	職員 3 名退職、職員数 8 3 名となる。
	4.	1	職員 5 名採用、職員数 8 8 名となる。
	7.	1	消防組合管理者に川南町長 内野宮正英氏就任
	8.	31	正副管理者会議で旧消防庁舎の解体を決定
	9.	5	台風 1 4 号襲来
			防災センターに避難場所開設 2 5 2 名収容
			高岡町に応援協定に基づく救助隊派遣 (浸水家屋から住民救助)
	9.	6	水道施設破損に伴う給水活動 (高鍋・新富・都農)
10.	20		日本赤十字社宮崎県支部から「献血功労賞」受賞
12.	21		第 1 回宮崎県消防救急無線広域化検討委員会が開催される。
18.	3.	23	元消防庁舎解体工事完了
			都農分遣所防水・塗装工事完了
	3.	31	職員 5 名退職、職員数 8 3 名となる。
	4.	1	職員 5 名採用、職員数 8 8 名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、福屋光之郎士長から田牧利文士長に交代
	4.	14	総務省消防庁応急対策室長等来庁
	4.	19	防災センター来館者 1 万人達成セレモニー
	5.	15	救急出動で帰所中の都農救急車が大型トラックに追突され職員 3 名が負傷
	5.	25	正副管理者会議を開催、消防組合施設等整備 1 0 年計画案を提示する。
	5.	28	宮崎県総合防災訓練五ヶ瀬町・高千穂町等で開催、起震車展示
	8.	24	全国消防救助技術指導会 (北海道) のロープ渡過競技に河野孝之士長出場、入賞
19.	2.	14	(財) 日本防火協会から寄贈の和太鼓セットを川南町通浜児童館に交付する。
	3.	31	職員 2 名退職、職員数 8 6 名となる。
	4.	1	職員 5 名採用 (うち 1 名は救急救命士) 、職員数 9 1 名となる。
	5.	10	九州地区消防職員意見発表会で石原大消防士優秀賞 (準優勝) 受賞
20.	2.	29	日本自動車工業会から高規格救急車の寄贈、都農分遣所へ配置 (更新)
	3.	7	自治体消防 6 0 周年を迎える。
	3.	31	職員 4 名退職、職員数 8 7 名となる。

20.	4.	1	消防組合管理者に都農町長 河野正和氏就任
	4.	1	職員 4 名採用、職員数 9 1 名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、田牧利文士長から相馬英夫司令補に交代
	8.	29	全国消防救助技術指導会(北九州市)のロープ渡過競技に長友剛消防士出場、入賞
			ロープ応用登はん競技に則信雅博消防士・三輪尚正消防士出場、入賞
21.	2.	10	(財)日本防火協会から寄贈の電子ピアノ・電子オルガンを木城町中央保育所に交付する。
	3.	31	職員 3 名退職、職員数 8 8 名となる。
	4.	1	職員 4 名採用、職員数 9 2 名となる。
	5.	24	高鍋町及び木城町において、宮崎県総合防災訓練が実施される。
22.	1.	26	(財)日本防火協会から寄贈の鉄琴・木琴・ハンドベル等の楽器を新富町立新田保育所に交付する。
	2.	10	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、本署に配置(更新)
	3.	5	小型動力ポンプ(4 サイクル・B 2 級)購入、本署水槽車に積載(更新)
	3.	31	職員 4 名退職、職員数 8 8 名となる。
	4.	1	消防組合管理者に新富町長 土屋良文氏就任
	4.	1	職員 6 名採用(うち 1 名は救急救命士)、職員数 9 4 名となる。
	9.	1	位置情報通知システム(統合型)の運用開始。(消防庁の実証実験対象)
	10.	28	高規格救急車(日産)を購入(新規整備)、本署に配置し救急車 2 体制となる。
	11.	1	本署救急課が 4 係制となり、木城分遣所が廃止となる。
23.	1.	14	(財)日本防火協会から寄贈のデジタルピアノ・バスドラム・タンバリン・ハンドベル・スネアキット等の楽器を都農町立さつき保育所に交付する。
	3.	1	指令車(スズキ)を購入、本部に配置(更新)
	3.	14	東日本大震災の被災地(岩手県陸前高田市)へ緊急消防援助隊宮崎県隊として救急隊(瀬川幸一郎司令補、益田敬志士長、久家孝太消防士)を派遣
	3.	21	緊急消防援助隊宮崎県隊(救急隊)が任務を終え帰還
	3.	31	山内義行消防長以下職員 9 名退職、職員数 8 5 名となる。
	4.	1	消防長に村田龍男司令長が就任
	4.	1	新規職員 6 名、再任用職員 3 名を採用し、職員数 9 4 名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、相馬英夫司令から石原大士長に交代
	6.	30	再任用職員 1 名退職、職員数 9 3 名となる。
	9.	6	事務連絡車(トヨタ)を購入、本部に配置(更新)
	11.	4	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練のサテライト会場となり、被災地初動対応訓練及び先遣隊運用訓練等を実施する。
	12.	15	指揮支援車(トヨタ)を購入、本署に配置(更新)
	12.	20	高規格救急車(トヨタ)を購入、新富分遣所に配置(更新)
24.	2.	7	消防署新富分遣所の消防庁舎移転用地を取得
	3.	21	(財)自治総合センターから寄贈のデジタルピアノ他幼年消防用活動資機材(楽器)を川南町立野田原保育所に交付する。

24.	3.	31	村田龍男消防長以下職員7名退職、職員数86名となる。
	4.	1	消防組合管理者に高鍋町長 小澤浩一氏就任
	4.	1	消防長に佐藤修三司令長が就任
	4.	1	新規職員5名（うち1名は救急救命士）、再任用職員3名を採用し、職員数94名となる。
	4.	1	宮崎県総務部危機管理局消防保安課へ職員1名派遣（瀬川幸一郎司令補）
	7.	31	軽貨物車（スズキ）を購入、本署に配置（新規）
	10.	22	事務連絡車（マツダ）を購入、本部に配置（更新）
	10.	30	指揮車（トヨタ）を購入、本署に配置（更新）
	12.	4	高規格救急車（トヨタ）を購入、川南分遣所に配置（更新）
25.	2.	19	（一財）自治総合センターから寄贈の幼年消防用資機材（鼓笛隊セット）を高鍋町の社会福祉法人友愛社石井記念やまばと保育園に交付する。
	2.	25	宮崎県東児湯消防組合職員定数条例を改正し、定数102名となる。
	3.	13	高規格救急車（トヨタ）をJA共済より寄贈、本署に配置（更新）
	3.	31	職員8名退職、職員数86名となる。
	4.	1	新規職員6名（うち1名は救急救命士）、再任用1名を採用し、職員数93名となる。
	5.	10	第36回九州地区消防職員意見発表会（久留米市）で、梅原剛毅消防士努力賞を受賞
	6.	3	消防救急デジタル無線整備工事着工
	6.	24	住宅用火災警報器を東児湯地区危険物安全協会40周年事業として贈呈、管内高齢者住宅に配布する。
	8.	22	全国消防救助技術指導会（広島市）のはしご登はん競技に東順平消防士出場、入賞
	8.	22	消防署新富分遣所建設工事着工
	8.	26	水上バイク（ヤマハ）を購入、本署に配置（新規）
	10.	2	消防署川南・都農分遣所の消防庁舎移転用地を取得
	10.	31	資機材搬送車（いすゞ）を購入、本署に配置（更新）
	11.	25	消防団120年・自治体消防65周年記念大会に2名参加（東京都）
	11.	25	日本防火防災協会から優良婦人防火クラブとして川南町商工会婦人防火クラブが表彰される。
26.	1.	30	（一財）自治総合センターから寄贈の幼年消防用資機材（鼓笛隊セット）を新富町の社会福祉法人神誠福祉会新町保育園に交付する。
	2.	14	宮崎県女性防火クラブ連絡協議会設立
	3.	13	救助工作車（Ⅱ型 日野）を購入、本署に配置（更新）
	3.	28	消防署新富分遣所建設工事完了
	3.	31	佐藤修三消防長以下職員4名退職、職員数89名となる。
	4.	1	消防長に橋重文消防監が就任
	4.	1	新規職員10名（うち1名は救急救命士）を採用し、職員数99名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、石原大司令補から山口真悟士長に交代

26.	4.	7	消防署新富分遣所新庁舎へ全業務移転
	8.	26	水上バイク（ヤマハ）を購入、本署に配置（新規）
	8.	27	軽積載車（ホンダ）を購入、本署に配置（新規）
11.	4		（一財）自治総合センターから寄贈の幼年消防用資器材（鼓笛隊セット）を都農町の学校法人聖愛学園都農聖愛幼稚園に交付する。
27.	3.	20	消防署都農分遣所及び川南分遣所建設工事完了
	3.	25	消防署川南分遣所新庁舎へ全業務移転
	3.	26	消防署都農分遣所新庁舎へ全業務移転
	3.	27	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）購入、都農分遣所に配置（更新）
	3.	30	消防署都農分遣所及び川南分遣所新庁舎の落成式開催
	3.	31	職員4名退職、職員数95名となる。
	4.	1	宮崎県総務部危機管理局消防保安課から職員1名復職（瀬川幸一郎司令）
	4.	1	新規職員3名（うち救急救命士1名）、再任用職員2名を採用し、職員数100名となる。
	4.	3	消防救急デジタル無線運用開始（更新）
	4.	22	東児湯少年婦人防火委員会を東児湯少年婦人（女性）防火委員会に改め、四代目会長に通浜婦人防火クラブ会長是澤京子氏就任
10.	28		通信指令システム運用開始（更新）
12.	21		防火広報車（ニッサン）を購入、本部に配置（更新）
28.	3.	4	（一財）自治総合センターから寄贈の初期消火・災害救助訓練用資器材（トランシーバー、リヤカー等）を都農町のアスナロ消防子供会に交付する。
	3.	25	本部車庫増築
	3.	31	再任用職員1名退職、職員数99名となる。
	4.	1	消防組合管理者に木城町長 半渡英俊氏就任
	4.	1	新規職員2名（うち救急救命士1名）を採用し、職員数101名となる。
	4.	1	木城小こども消防クラブが結成される。（木城町）
	4.	14	熊本地震に緊急消防援助隊宮崎県大隊の構成隊として救急隊1隊3名（川南分遣所配置の高規格救急車）を第1次派遣隊（河野哲司令補、小倉啓太士長、黒木謙太消防士）として派遣
	4.	17	熊本地震に第2次派遣隊として3名（中城哲也士長、則信雅博士長、椎木翔太消防士）を派遣
	4.	20	熊本地震に第3次派遣隊として3名（石原大司令補、平山利幸士長、坂田蔵人消防士）を派遣
	4.	23	熊本地震に第4次派遣隊として3名（増田純司令補、甲斐博臣士長、河野光彦消防士）を派遣
	4.	26	緊急消防援助隊宮崎県大隊の活動が終了
	4.	26	熊本地震に派遣していた救急隊1隊3名（第4次派遣隊）が帰署
	6.	28	木城小こども消防クラブ発足式
10.	16		高鍋町において、宮崎県総合防災訓練が実施される。

29.	2.	3	(一財) 自治総合センターから寄贈の幼年消防用資器材(鼓笛隊セット)を川南町の社会福祉法人敬神福祉会川南東保育園に交付する。
	3.	13	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を購入、新富分遣所に配置(更新)
	3.	31	職員4名、再任用職員1名退職、職員数96名となる。
	4.	1	新規職員3名を採用し、職員数99名となる。
	4.	1	宮崎県防災救急航空隊派遣職員、山口真悟司令補から増田純司令補に交代
	5.	11	東児湯少年婦人(女性)防火委員会の五代目会長に木城小こども消防クラブ会長眞鍋博氏就任
	6.	20	無人航空機(マルチコプター クアッドコプター型)を高鍋舞鶴ライオンズクラブより寄贈、本部に配置(新規)

全国統一防火標語

昭和41年度	火の始末 人にたのむな 任せるな
昭和42年度	さあ寝よう アッそのまえに 火の点けん
昭和43年度	あなたは火事の恐ろしさを知らない
昭和44年度	今捨てた タバコの温度が 700度
昭和45年度	あぶない! 消し忘れ切り忘れ
昭和46年度	今燃えようとしている火がある
昭和47年度	慣れた火に 新たな注意
昭和48年度	隣にも 声かけあって よい防火
昭和49年度	生活の 一部にしよう 火の点検
昭和50年度	幸せを 明日につなぐ 火の始末
昭和51年度	火災は人災 防ぐはあなた!
昭和52年度	使う火を 消すまで離すな 目と心
昭和53年度	それぞれの 持場で生かせ 火の用心
昭和54年度	これくらい、と思う油断を 火が狙う
昭和55年度	あなたです! 火事を出すのも 防ぐのも
昭和56年度	毎日が 防火デーです ぼくの家
昭和57年度	火の用心 心で用心 目で用心
昭和58年度	点検は 防火のはじまり しめくくり
昭和59年度	“あとで”より“いま”が大切 火のしまつ
昭和60年度	怖いのは「消したつもり」と「消えたはず」
昭和61年度	防火の大役 あなたが主役
昭和62年度	消えたかな! 気になるあの火 もう一度
昭和63年度	その火 その時 すぐ始末!
平成元年度	おとなりに あげる安心 火の始末
平成2年度	まず消そう 火への鈍感 無関心
平成3年度	毎日が 火の元警報 発令中
平成4年度	点検を 重ねて築く “火災ゼロ”
平成5年度	防火の輪 つなげて広げて なくす火事
平成6年度	安心の 暮らしの中心 火の用心
平成7年度	災害に 備えて日頃の 火の用心
平成8年度	便利さに 慣れて忘れる 火のこわさ
平成9年度	つけた火は ちゃんと消すまで あなたの火
平成10年度	気をつけて はじめはすべて 小さな火
平成11年度	あぶないよ ひとりぼっちに したその火
平成12年度	火をつけた あなたの責任 最後まで
平成13年度	たしかめて。火を消してから 次のこと
平成14年度	消す心 置いてください 火のそばに
平成15年度	その油断 火から炎へ 災いへ
平成16年度	火は消した? いつも心に きいてみて
平成17年度	あなたです 火のあるくらしの 見はり役
平成18年度	消さないで あなたの心の 注意の火
平成19年度	火は見てる あなたが離れる その時を
平成20年度	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
平成21年度	消えるまで ゆっくり火の元 にらめっ子
平成22年度	「消したかな」 あなたを守る 合言葉
平成23年度	消したはず 決めつけしないで もう一度
平成24年度	消すまでは 出ない行かない 離れない
平成25年度	消すまでは 心の警報 ONのまま
平成26年度	もういいかい 火を消すまでは まあだだよ
平成27年度	無防備な 心に火災が かくれんぼ
平成28年度	消しましょう その火その時 その場所で
平成29年度	火の用心 ことばを形に 習慣に

危険物安全週間推進標語

平成 2 年度	”まさか”より”もしも”で守ろう 危険物
平成 3 年度	危険物いつも本番待ったなし
平成 4 年度	心・技・知・危険物には真剣勝負
平成 5 年度	危険物その時その場が正念場
平成 6 年度	一瞬のすきも許さぬ 危険物
平成 7 年度	確実な 攻守がきめての 危険物
平成 8 年度	危険物 むき合う心 いざ集中
平成 9 年度	気を抜くな 扱う相手は 危険物
平成 10 年度	安全は 日々の気持ちの 積み重ね
平成 11 年度	危険物 一手先読む 確かな点検
平成 12 年度	危険物 守りのかなめは 保守点検
平成 13 年度	危険物 めざすゴールは 無災害
平成 14 年度	危険物 小さな油断も イエローカード
平成 15 年度	危険物 無事故の主役は あなたです
平成 16 年度	危険物 ゆるむ心の 帯しめて
平成 17 年度	危険物 かさねる無事故の 金メダル
平成 18 年度	自主点検 欠かさぬあなたに グランプリ
平成 19 年度	危険物目指せ無事故の MVP
平成 20 年度	安全へ確かなスマッシュ保守点検
平成 21 年度	安全は 意識と知識と 心掛け
平成 22 年度	危険物 事故は瞬間 無事故は習慣
平成 23 年度	危険物無事故のゴールは譲れない！
平成 24 年度	危険物 めざせ完封 ゼロ災害
平成 25 年度	あなたこそ 無事故を担う 司令塔
平成 26 年度	危険物 間違い一つで 大参事
平成 27 年度	無事故へと 気持ち集中 はっけよい
平成 28 年度	危険物 決めろ無事故の ストライク
平成 29 年度	あなたなら 無事故の着地 決められる！

宮崎県東児湯消防組合 消 防 本 部

〒884-0006

宮崎県児湯郡高鍋町大字上江4526番地

TEL 代 表 (0983) 22-1360

総 務 課 (0983) 22-1361

予 防 課 (0983) 22-1368

警防通信課 (0983) 22-1360

FAX (0983) 22-1370・23-2312

E-mail : mhs119@bc.wakwak.com

U R L : <http://www.hfd119miyazaki.jp/>